

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國 枝 信 吾
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目5番17号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	取締役総務・法務部マネージャー 矢 島 重比古
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目5番17号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	取締役総務・法務部マネージャー 矢 島 重比古
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	2,027,566	3,696,918	4,000,530
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	—	110,944	△101,486	△367,702
当期純損失 (千円)	—	—	164,860	2,171,160	3,767,837
純資産額 (千円)	—	—	3,330,550	5,072,295	2,203,806
総資産額 (千円)	—	—	3,871,175	9,574,018	6,420,108
1株当たり純資産額 (円)	—	—	217.98	195.85	63.44
1株当たり当期純損失 (円)	—	—	13.32	121.12	145.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	86.0	53.0	25.6
自己資本利益率 (%)	—	—	△4.9	△51.7	△112.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△518,847	△730,085	167,614
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△791,384	△5,114,923	△194,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,724,175	7,230,572	△177,248
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,511,514	2,897,078	2,692,580
従業員数 (名)	—	—	46	82	96
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[54]	[50]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第34期より初めて連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 第34期、第35期及び第36期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 第34期における自己資本利益率については、第34期より初めて連結財務諸表を作成しておりますので、単純自己資本残高に基づいて作成しております。
5 第34期、第35期及び第36期における株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 第35期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため「平均臨時雇用者数」を記載しております。
7 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	1, 838, 985	1, 879, 057	2, 027, 566	2, 819, 351	2, 381, 301
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△442, 670	158, 972	110, 944	201, 369	△381, 149
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△492, 700	80, 597	31, 609	△612, 971	△5, 362, 320
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	837, 644	1, 035, 307	2, 005, 402	4, 137, 120	4, 137, 120
発行済株式総数 (株)	8, 221, 000	10, 302, 100	15, 327, 100	25, 959, 018	25, 959, 018
純資産額 (千円)	1, 106, 124	1, 568, 055	3, 527, 021	6, 826, 955	2, 173, 168
総資産額 (千円)	1, 821, 289	2, 124, 976	4, 043, 899	10, 698, 823	5, 940, 567
1株当たり純資産額 (円)	134. 55	152. 66	230. 84	263. 60	69. 63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△73. 24	8. 86	2. 55	△34. 19	△207. 07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60. 7	73. 8	87. 2	63. 8	30. 3
自己資本利益率 (%)	△45. 00	6. 03	1. 24	△11. 84	△124. 27
株価収益率 (倍)	—	40. 86	183. 14	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33, 596	356, 171	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△186, 920	△2, 678	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	443, 229	265, 363	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	478, 714	1, 097, 571	—	—	—
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	35 [—]	37 [—]	41 [—]	45 [6]	62 [6]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第32期及び第33期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。また、第34期より連結財務諸表を作成しているため、第34期、第35期及び第36期の持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 第32期、第35期及び第36期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第33期及び第34期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 4 第32期、第35期及び第36期における株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 第34期より連結財務諸表を作成しているため、第34期、第35期及び第36期のキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標は記載しておりません。
- 6 平成15年5月20日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割しております。
- 7 第35期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため「平均臨時雇用者数」を記載しております。
- 8 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成10年3月30日付で、当社の前身であるミヅホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進に賛同した者が譲り受け、商号を株式会社デジタルアドベンチャーに変更を行うと同時に役員及び事業目的の変更を行い、当社としての現事業を発足させました。

従いまして、以下の記述は、当社が実質的に事業を開始しました平成10年3月30日以降についての記載を行い、当社の前身であるミヅホ企画工業株式会社についての記載は簡略化しております。

年月	沿革
昭和46年12月	本店を東京都港区に置き、建築企画・設計業務等を事業目的として当社(株式会社デジタルアドベンチャー)の前身であるミヅホ企画工業株式会社を設立(資本金300万円)。
昭和52年8月	資本金12百万円に増資。
昭和61年12月	本店を神奈川県横浜市に移転。
平成8年11月	ミヅホ企画工業株式会社として事実上休眠状態にはいる。
平成10年3月	ミヅホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進賛同者が引き受け、商号を「株式会社デジタルアドベンチャー」に変更するとともに、本店を東京都渋谷区に置き、ソフトウェア・情報処理関連事業等を事業目的として発足。
平成10年4月	本店を東京都港区に移転。
平成10年4月	デジタルコンテンツ配信事業に関し、大手インターネットプロバイダーと配信契約を締結。
平成11年8月	株式会社トリワークスにて開発した「デジブック」のインターネット上での独占販売権を取得。
平成11年9月	デジタルカレンダー特許出願。
平成12年2月	日本電気株式会社との間で、同社スターターキットCD-ROMに、デジタルカレンダーのバンドル(注)1が決定。
平成12年3月	資本金3億25百万円に増資。
平成12年7月	株式を大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン・グロース 現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」・グロース)に上場。
平成12年7月	資本金を5億80百万円に増資。
平成12年10月	日本電気株式会社との事業提携により、同社パソコンに当社デジタルカレンダーがプリインストール(注)2されポータル事業に進出。
平成14年4月	自社課金による総合アミューズメントサイト『アミューズメント・コンビニエンス冒険屋』サービス開始。
平成14年5月	ネットゲーム事業としてポータルサイト『ネットゲームセンター』サービス開始。
平成14年12月	ポータル事業・ネットゲーム事業からの撤退の決議。
平成15年3月	資本金8億37百万円に増資。
平成16年3月	資本金10億35百万円に増資。
平成16年9月	資本金16億66百万円に増資。
平成17年2月	資本金20億5百万円に増資。
平成17年2月	テレネット・ジェイアール株式会社(現連結子会社)を買収。
平成17年8月	資本金22億54百万円に増資。
平成17年8月	株式会社ザ・ネット・プラン、株式会社グローバルアクセス、株式会社アルジー(現連結子会社)を買収。
平成17年11月	株式会社ドーンエンターテイメントジャパン、有限会社ドーンミュージック(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	資本金41億37百万円に増資。
平成18年1月	有限会社アフラ(株式会社アフラへ改組 現連結子会社)を買収。
平成18年3月	株式会社アイ・シー・エス(現連結子会社)を設立。

(注) 1 「バンドル」とは、アプリケーションなどのソフトウェアがパソコン本体にセットされること、またはパソコンパッケージに同梱されることをいいます。

2 「プリインストール」とは、パソコンの中のソフトに予め入れ込まれてることを意味します。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社と同様なコンテンツをインターネットを通じて配信している「テレネット・ジェイアール株式会社」、販売プロモーション活動を通じて特色のある商品を販売している「株式会社ザ・ネット・プラン」、インターネットを通じて輸入化粧品を販売している「株式会社アイ・シー・エス」、インターネットによる課金・決済サービスを行っている「株式会社グローバルアクセス」、衛星TV放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している「株式会社アルジー」、音楽コンテンツ事業に本格的参入を図る「株式会社ドーンエンターテイメントジャパン」と「有限会社ドーンミュージック」、インターネット関連システムの開発・構築を図る「株式会社アフラ」および株式会社グローバルアクセスが100%出資しております「DIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE. LTD.」を合わせました連結子会社9社、並びにブロードバンドエンターテイメント企業グループの持株会社としての事業を行うその他の関係会社「MH株式会社」（平成19年3月31日にMOVIDA HOLDINGS株式会社から商号変更）から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

(デジタルコンテンツ配信事業)

当社は、各種デジタルコンテンツを携帯電話およびパソコンプロバイダー等の販路を経由してユーザーに提供いたしております。

また、連結子会社テレネット・ジェイアール株式会社は、主として当社と同様なコンテンツを加納典明写真事務所と提携し、「典明ワールド」のブランドによって、携帯電話およびパソコンを通じて配信いたしております。

(物販事業)

当社は、大手コンビニエンス・ストアあるいは韓国芸能事務所等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行うとともに、韓国ドラマあるいは映画の配給権、それに関連する諸権利を国内関連企業と提携取得して事業化しております。

また、連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、“クロスブランド”をコンセプトとした商品開発・広告宣伝・販売促進等の販売プロモーションを通じて関連物品の販売をいたしております。その他連結子会社「株式会社アイ・シー・エス」は、輸入化粧品の販売をインターネット媒体を通じて行っております。

(コミュニティ事業)

当社は、当連結会計年度よりコミュニティ事業として、「コミュニティを形成して、特定のコンテンツ（ターゲットコンテンツ）に対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内での商品開発、コンテンツ販売、オリジナル物販を強化する。」というコンセプトに基づき、新規事業としてコミュニティファンクラブミーティング運営事業およびイベント事業を立ち上げております。

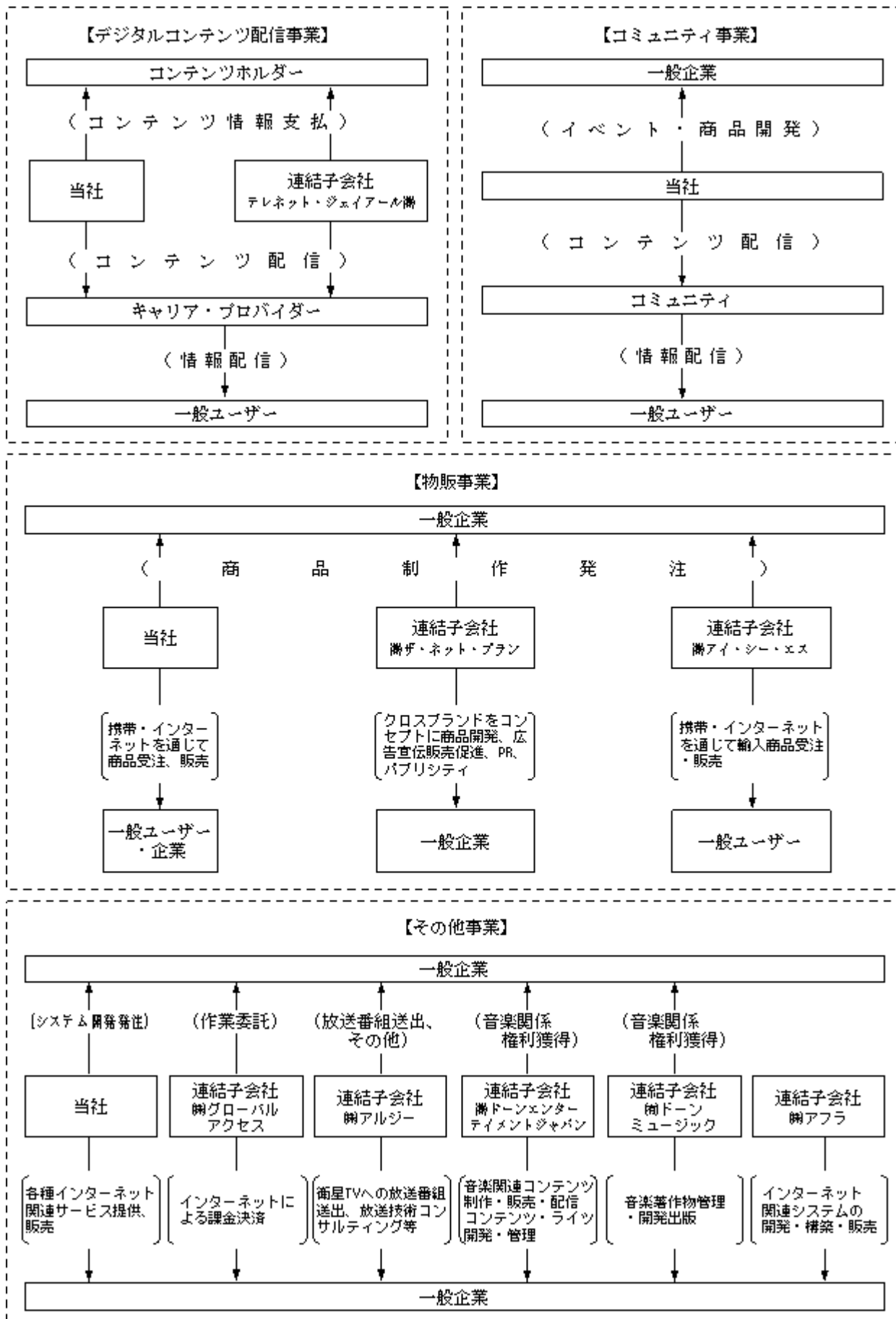
(その他事業)

当社が保有する各種システムの販売、ホームページの制作・加工、加えて広告等の事業を行っております。連結子会社「株式会社グローバルアクセス」は、インターネットによる課金・決済サービスを行っております。連結子会社「株式会社アルジー」は、スカイパーフェクTVへの放送送出、衛星アップリンク制作関連業務、ポストプロダクション、撮影収録等を行っております。また株式会社グローバルアクセスが100%出資する「DIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE. LTD.」はシンガポールにおいてインターネットによる課金・決済サービスを行っております。

また、連結子会社「株式会社ドーンエンターテイメントジャパン」と連結子会社「有限会社ドーンミュージック」は、当社グループが本格的に音楽コンテンツ事業に参入を図るために当社がそれぞれ90%および100%出資し、設立した会社であります。「株式会社アフラ」は、インターネット関連のシステムを開発・構築することを事業目的としております。

当社グループは、前連結会計年度に積極的なM&Aを実施致しましたが、所期の成果を挙げる事が出来ず、当連結会計年度においてグループ事業の見直しを行いました結果、「株式会社グローバルアクセス」、同社が100%出資する「DIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE. LTD.」および「株式会社アフラ」の3社については、当連結会計年度で全ての営業を停止し、「株式会社アイ・シー・エス」については、全ての営業を譲渡いたしました。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) テレネット・ジェイアール(株)	東京都港区南青山 2-5-17	24	デジタル コンテンツ 配信事業	60	役員の兼任 3名
(株)ザ・ネット・プラン (注)3、5	東京都港区南青山 2-5-17	24	物販事業	85	当社との間で資金 援助契約を締結し ております。 役員の兼任 4名
(株)アイ・シー・エス	熊本県熊本市神水本町 1-10	10	物販事業	100	当社との間で資金 援助契約を締結し ております。 役員の兼任 1名
(株)グローバルアクセス	北九州市小倉北区浅野 2-17-42	10	その他事業	100	当社との間で資金 援助契約を締結し ております。 役員の兼任 2名
(株)アルジー(注)6	東京都港区三田 1-6-7	10	その他事業	51	役員の兼任 2名
(株)ドーンエンターテイメント ジャパン(注)4	東京都港区南青山 2-5-17	11	その他事業	90	当社との間で資金 援助契約を締結し ております。 役員の兼任 3名
(有)ドーンミュージック	東京都港区南青山 2-5-17	3	その他事業	100	—
(株)アフラ	東京都港区南青山 2-5-17	50	その他事業	99	役員の兼任 1名
DIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE. LTD. (注)2	8 TEMASEK BOULEVARD #44-01 SUNTEC TOWER THREE SINGAPORE 038988	0	その他事業	100 (100)	役員の兼任 2名
(その他の関係会社)(注)7 MH(株) (IEMOVIDA HOLDINGS(株))	東京都港区東新橋 1-9-1	100	その他事業	[19]	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年3月末時点で632,929千円となっております。

4 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年3月末時点で117,800千円となっております。

5 (株)ザ・ネット・プランについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	571,126千円
	(2) 経常損失	26,956千円
	(3) 当期純損失	23,630千円
	(4) 純資産額	△632,929千円
	(5) 総資産額	222,564千円

6 (株)アルジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	788,121千円
	(2) 経常利益	131,411千円
	(3) 当期純利益	67,048千円
	(4) 純資産額	352,956千円
	(5) 総資産額	599,161千円

7 MOVIDA HOLDINGS(株)は、平成19年3月31日にMH(株)に商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
デジタルコンテンツ配信事業	42	(5)
物販事業	14	(-)
コミュニティ事業	4	(1)
その他事業	23	(43)
管理業務	13	(1)
合計	96	(50)

(注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

2 業務拡大に伴う中途採用等により、前連結会計年度末に比較して従業員が14名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62 (6)	32.8	2.2	5,404

(注) 1 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

3 業務拡大に伴う中途採用等により、前事業年度末に比較して従業員が17名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資が高水準で推移し、雇用の拡大、個人消費の増加など堅調な内需拡大を背景に、景気は緩やかな拡大を維持いたしました。

当社グループを取り巻く環境としましては、携帯電話の多様化・多機能化によるサービス市場の拡大や、電話番号ポータビリティの導入、新規通信事業者参入等大きな変革期に入り始めております。また、韓国コンテンツにおいては、幅広い年齢層に固定ファンが形成されており、韓国映画・ドラマは日本に定着したコンテンツとなっております。

このような経営環境の中で、当社グループは中核である「デジタルコンテンツ配信事業」で、既存コンテンツの会員数減少に歯止めをかけるべくSEO(注)対策等を図るとともに、「電子書籍」「お好みメニューチェンジャー」等の携帯電話向けの新規サイト開発を行い、携帯電話の新機能に合わせたコンテンツの提供に取り組んでまいりました。しかし、これらは第3四半期以降に売上が伸びており、当連結会計年度においては大きく貢献するには至っておらず売上高の減少となりました。「物販事業」におきましては、邦画のDVDや韓国タレントのグッズ販売が好調ではありましたが、前連結会計年度のような韓国ドラマの大作に恵まれず売上高の減少となりました。また、当連結会計年度より「コミュニティ事業」として、「コミュニティを形成して、特定のコンテンツ(ターゲットコンテンツ)に対して強いロイヤルティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内での商品開発、コンテンツ販売、オリジナル物販を強化する。」というコンセプトに基づき新規事業を立ち上げ、「ソン・スンホンジャパンオフィシャルファンクラブ」「キム・レウォンジャパンオフィシャルファンクラブ」が好調なスタートを切りました。また、上記ファンクラブミーティングなどタレントイベントも開催しております。「その他事業」におきましては、デジタル加工・制作が堅調に推移したこと、また子会社の業績が好調に寄与したことなどにより、売上高が増加いたしました。

当社グループは、短期間のうちに急激な業容拡大を行い、強固な事業基盤を築くことを目的に資本市場より資金調達を行い、積極的な会社の買収等を行い業容の拡大に邁進してまいりましたが、当初の計画と大幅に実績が乖離いたしました。今後の業績への影響を最小にするため、子会社の営業譲渡および営業停止等大幅なグループの整理を行うことを視野に入れるとともに、投資有価証券評価減および貸倒引当金繰入額等の特別損失を計上いたしました。

また、経費面においては、複雑で高度化する顧客ニーズにすばやく対応するため、システムの内製化を進め、集客ツールとしてのコミュニティチームを立ち上げ、顧客ニーズの変化への素早い対応を目指した組織改変を行うなど、将来に対する先行投資を積極的に行いました。

この結果、売上高は40億円(前年度比8.2%増)、営業損失3億31百万円(前年度は営業損失38百万円)、経常損失3億67百万円(前年度は経常損失1億1百万円)、当期純損失37億67百万円(前年度は当期純損失21億71百万円)となりました。

(注) SEOとは、Search Engine Optimizationの略で、サーチエンジンの検索結果のページの表示順の上位に自らのWebサイトが表示されるように工夫することを指します。この順位が上にある方が検索エンジン利用者の目につきやすく、自社サイトへの訪問者も増えることとなります。

(2) 事業の種類別セグメントの業績の概況

(デジタルコンテンツ配信事業)

携帯電話・パソコン等媒体の普及率の頭打ちと多方面からの新規参入によるユーザーの分散、高機能化・大容量化を背景としたコンテンツおよびシステムの高度化によるコストアップにより、既存コンテンツは一段と厳しい状況で推移しました。

既存コンテンツの会員数減少が続く中、「オフィスCUE大泉洋」の携帯電話向けサイトが好調であったこと、「電子書籍」「お好みメニューチェンジャー」等の携帯電話向けの新規サイト開発を行い、下期より配信を開始するなど新規ジャンルへの進出が徐々に効果が出てきております。しかし、上期においてパソコンへの映像配信としてハリウッド映画の配信サイト「冒険屋シネマ」、前連結会計年度はDVDが大好評であった「悲しき恋歌」のVOD(ビデオ・オン・デマンド)をスタートさせたものの振るわず、電子書籍の売上も第3四半期以降にその効果が現れたことなどにより、大幅な売上高の減少となりました。

子会社のテレネット・ジェイアール株式会社は順調に会員数を伸ばし、グループ会社である株式会社ブロッコリーとのアライアンス事業「ゲーマーズ」も下期よりスタートし順調に推移しているものの、当社の不振により売上高、営業利益ともに大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は10億44百万円(前年度比30.9%減)、営業利益は64百万円(前年度比68.4%減)となりました。

(物販事業)

大手コンビニエンス・ストア等との提携により、IT媒体との組合せによる媒体上での映画チケット・有名タレントに関連するグッズ販売は比較的安定的に推移しており、下期において「木更津キャッツアイ」のキャラクターグッズを始めとした邦画のDVDが好調であったこと、韓国ドラマの「春のワルツ」CD等が堅調であったこと、さらに韓国タレントのグッズ販売が好調であったものの、前連結会計年度の「悲しき恋歌」のような韓国ドラマの大型ヒット作品に恵まれず、大幅な売上高の減少となりました。

子会社の株式会社ザ・ネット・ブランおよび株式会社アイ・シー・エスの売上高が寄与したものの、連結においても売上高、営業利益ともに大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は13億45百万円(前年度比18.8%減)、営業損失は1億7百万円(前年度は営業損失94百万円)となりました。

(コミュニティ事業)

当連結会計年度より新たに事業展開しており「ソン・スンホンジャパンオフィシャルファンクラブ」「キム・レウオンジャパンオフィシャルファンクラブ」が好調なスタートを切りました。また、上記ファンクラブを含むタレントイベントも開催しておりますが、日本国内は成功に終わったものの、韓国におけるイベントでの集客が予測を下回ったことなどがあり、営業利益を確保するに至りませんでした。

この結果、売上高は4億円、営業損失は25百万円となりました。

(その他事業)

デジタル加工・制作は堅調に推移しております。しかし、韓国ドラマ・映画等の大型案件においては、「ウェディング」等ドラマのテレビ放映は順調であったものの、映画配信が不調だったこともあり、物販事業の不調にも影響しております。

子会社の株式会社アルジー等の売上が寄与したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。営業損失となっております。

この結果、売上高12億10百万円(前年度比129.8%増)、営業損失は1億46百万円(前年度は営業損失90百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、26億92百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億67百万円の資金の増加（前年度は7億30百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失33億80百万円を計上したものの、投資有価証券評価減22億91百万円および減価償却費1億27百万円の非現金支出費用があったこと、前払金3億89百万円の減少および仕入債務2億円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億94百万円の資金の減少（前年度は51億14百万円の減少）となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入が1億70百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出2億18百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億77百万円の資金の減少（前年度は72億30百万円の増加）となりました。

これは、主に社債の償還が1億円あったこと、長期借入金の返済が71百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはインターネット上でのデジタルコンテンツ配信事業および企業の行っているITビジネスにおけるe-Commerce(EC)市場の「One to One」マーケティングに対するソリューションサービスの提供、物販事業およびコミュニティ事業としてファンクラブミーティング運営事業、イベント事業を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産能力の記載は行っておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ配信事業	1,044,471	69.1
物販事業	1,345,234	81.2
コミュニティ事業	400,227	—
その他事業	1,210,597	229.8
合計	4,000,530	108.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 「コミュニティ事業」は、当連結会計年度より新設しておりますので、前年同期比の記載は行っておりません。

4 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アミューズソフトエンタテインメント株式会社	1,057,786	28.6	—	—
ジグノシステムジャパン株式会社	621,315	16.8	527,144	13.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度におけるアミューズソフトエンタテインメント株式会社に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、当社グループの業容を拡大すべく積極的にM&Aを実施し、グループ会社も9社を数えるに至りましたが、所期の成果を挙げることが出来ず、当連結会計年度においてグループ事業の見直しを行い、連結子会社9社中4社について、営業譲渡または営業の停止を行いました。次期においては、残ったグループ会社の収益力の拡大と当社事業の安定した黒字化による業績の回復を図る事が、当社グループの最大の課題となります。

- ① 当社においては、電子書籍や携帯アレンジ等進化しつづける携帯電話の新機能へのタイムリーなコンテンツ提供による携帯配信事業への事業ウエートのシフトや、韓流事業ライセンス投資案件の選別、ライセンス投資手法の変更による、リスクの低減を図り業績の安定化を図る事が、課題となります。
- ② グループ会社においては、業績好調の「株式会社アルジー」の放送事業から、インターネット事業への業容の拡大や「株式会社ザ・ネット・プラン」の黒字化と子育てサイト「ベビペディア」の展開による収益の安定化が課題となります。
- ③ 財政面につきましては、平成19年4月実施の第三者割当増資による資金と手持資金により、「2008年8月満期の転換社債型新株予約権付社債」30億円のうち20億円について買入消却を致しましたが、残る10億円についても出来るだけ早期に買入消却をすることが、課題になっております。

当社グループの経営を担う各取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、中長期的企業価値の拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの属するIT関連業界は、携帯電話、パソコン、デジタルカメラ、DVDプレイヤーその他生活家電等に見られるハード面での低価格化、操作性の向上、高機能化、高速化、大容量化等やソフト面での提供コンテンツの多様化と内容の充実化あるいは画像の鮮明化、通信費の定額固定化等により急速に地歩を固めてまいりました。

この過程においてのハードとソフトの技術の進展および多様化は凄まじいものがあり、今後ともこの流れは国内のみならず一段と世界的な拡がりを見せるものと考えられます。

従って、その展開如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1) 事業環境について

① インターネット関連技術について

インターネット関連技術は、技術革新の進歩が速く、また、それに応じての業界標準およびエンドユーザーのニーズの多様化が予想されます。このような状況変化に対し、当社グループは技術開発体制をより強化していく必要から、優秀な技術者の雇用には積極的に応じていく一方、優秀な技術力を持つ他社との提携関係を拡大強化することやあるいは海外からの新規技術の導入を含め積極的に技術導入を行い、業界標準およびエンドユーザーのニーズが変化、多様化することへの対応を図っていくことを基本方針としておりますが、これらの状況変化に、当社グループおよび提携先の技術力が対応できなかった場合には、当社グループの業界内での競争力は弱体化し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 高速、大容量情報時代の競合について

ブロードバンド化という新時代を迎え、コンテンツ配信に対する多方面からの参入による競争が一段と加速してくると思われれます。

このような状況にあつて、当社グループはこれまで手掛けてきたエンターテインメント分野のコンテンツ制作事業をより積極的に育成し、デジタルコンテンツ配信事業とデジタル加工・制作事業および物販事業をより密接にリンクさせていくことにより、動画・音声・映像等大容量コンテンツ事業への対応を行ないつつ、大容量情報インフラを保有する企業との間のアライアンスにつきましても、さらに積極的に取り組んでまいります。また、これとともに、物販関係を含めての新規分野の開拓を進めてまいります。一方、大容量コンテンツの場合、これらを支える通信インフラの整備が必要となりますが、かかる通信インフラの整備が予想どおりに進まない場合は、事業リスクが増大することも懸念されます。

このような状況が予想される中、当社グループがこの高速・大容量コンテンツに対応できない場合、また、これを支える通信インフラの整備が出来ない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 携帯電話によるインターネット接続サービスへの依存について

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスに依存しておりますが、携帯電話およびパソコンによる接続はインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。過去、システムダウン等の理由によるインターネット接続サービスの停止が発生しており、今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。また、デジタルコンテンツ配信事業は、携帯電話およびパソコンのインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動による影響を受けるものであり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらに加え、デジタルコンテンツにおいては、携帯電話およびパソコンによるインターネットワーク接続サービスに依存していることで、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービス停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報通信が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への進入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする恐れがあります。

このような障害が発生した場合には、当社グループに直接的弊害が生じるほか、当社グループシステムの信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 不正アクセスによる無料利用について

当社グループが配信するコンテンツについては、最先端のセキュリティ技術により、不正アクセスによる利用の防止のみならず、配信済みデータの不正コピー防止対策についても万全を期しております。インターネット上における情報セキュリティ技術の進歩が急速に進む一方で、これを突破しようとする不正利用者の悪質化も留まりをみせません。そのため、インターネット上におけるセキュリティ対策は、どれだけ講じても完全ということはないのが現状です。従って万が一当社グループの不正防止技術を突破する者が現れ、無料でサービス利用をされれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制・自主規制について

① 法的規制

コンテンツのデジタル化による事業の歴史は浅く、当社グループが扱っているデジタルコンテンツに対する著作権法上の理念が確立していないのが現況であります。将来的には徐々に整備されるものと予測しております。デジタルコンテンツに対する著作権法上の理念の確立に伴い、著作権者に対する印税配分等の法制化がなされることとなり、当社グループにおいても影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業において例外なく著作権者との間での印税契約をおこなって事業を推進しておりますが、著作権侵害等に係わる当社の調査・対応が不十分な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 行政指導

a. コンテンツに対する行政指導

インターネット上でのデジタルコンテンツ配信に対し、暴力性、猥褻性、政治性といった側面で一部のコンテンツに対して行政指導が行われ、また、こうした側面での行政指導は今後も強化されるものと予想されます。当社グループは一般社会通念から取扱いコンテンツの選別を図るとともに、必要に応じて課金システムとのリンク、その他の方法によりガードし、年齢制限規制等に対応しておりますが、より注意を払い、事業推進を図る所存であります。

b. 情報配信に対する行政指導

インターネットの利便性を悪用した悪事、迷惑行為が多発し、社会問題化しております。この面からも今後一定の行政指導が強化されるものと予想されます。

当社グループは、インターネット関連事業を推進する上でのエンドユーザーと企業の仲介役を務めるとともに一般パソコンユーザーのメールアドレスを管理する立場にあり、個人情報の流出等の防止に万全を期しております。

3) 事業内容上のリスク

当社グループは、「デジタルコンテンツ配信事業」を中核とし、新株の発行、転換社債型新株予約権付社債の発行等を通じて資金を調達しながら、アグレッシブな事業展開を図ってまいりました。この結果、事業の拡大と事業分野の急速な拡大は、個別事業上のリスクのほか、新たな事業上のリスクを生じさせております。

① 変動するユーザーニーズの把握とそのユーザーに対応する優良コンテンツ等商品の提供対応力についてのリスク（市場リスク）

媒体の高機能化・大容量化を背景としての多方面からの参入によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり、一段と競争が激化しております。ユーザーニーズに即応できる魅力ある新規コンテンツを数多く開発・提供する必要があります。

② 媒体の高機能化・高速化・多様化あるいはユーザーの求める利便性に対応する技術対応力について（技術リスク）

インターネット関連技術の技術革新の進歩は速かつ媒体使用者の幅の広がりから、ユーザーに対する親切で易しさに重点をおいた技術対応力が強く求められております。

③ コンテンツ等については、著作権あるいは肖像権に対する法の整備状況と複雑さから生ずるリスク（リーガル・リスク）

当社グループが配信するコンテンツは著作権あるいは肖像権等と深く係っております。未だ、著作権法上の理念が確立していない状況であり、著作権の侵害等についての調査・適切な対応等が必要になります。

④ 業種の性格上、当社グループは個人情報を多数保有しており、これらの流出リスク（個人情報管理リスク）

個人情報の流出事故が多発しておりますが、当社グループは個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があります。

⑤ 役職員が正確な事務を怠ることもしくは事故・不正等をおこすことまたはシステムが正常に機能しないことにより被る損失リスク（オペレーショナル・リスク）

役職員が掌管あるいは分掌業務について善管注意義務・忠実義務に則り、正確な事務を執行する必要性があります。また、インターネット関連事業にとってシステムの正確な稼働は生命線でもあります。この視点に立って業務を執行する必要性があります。

⑥ 投資、M&A、諸権利確保、新規事業に対する投下資本回収あるいは事業撤退についての合理的予測に関連する能力リスクおよび判断のためのデータ作成能力リスク（合理的判断リスク）

特に、合理的判断能力は取締役求められるものであり、取締役は当該能力を高めるために自己研鑽を図る必要があります。また、個々の案件についても判断するに際しては、データの作成とデータに対する適切な判断をする必要性があります。

⑦ 海外取引増加に伴う為替あるいは著作権その他の法的リスク（海外取引リスク）

当社グループは、業容の拡大に伴い主に韓国との取引が大幅に増加してきております。取引に伴う為替リスクが高まっていること、また著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

⑧ 当社および子会社あるいはグループとしての管理体制に起因する事故等の発生（管理リスク）

当社は、当連結会計年度でグループ会社が9社を数えるまでに至りました。当社自体が未だ経歴の浅い会社であり、連結化した会社もまた経歴の浅い会社であります。喫緊の課題として当社、子会社、グループとしての管理体制の整備と管理体制に基づいた業務の執行が必要となります。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した予想、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、下記の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表等を作成するに当たり使用される重要な見積りおよび判断に大きな影響を及ぼすと考えております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表等の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断を行わなければなりません。しかしながら、当社グループの経営陣は、過去の実績、現在の経済環境、その他の様々な要因に基づいて見積りおよび判断を行っているため、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。

① 貸倒引当金について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の設定に当っては、過去の貸倒率および債権者の経済状況や把握しているリスク等を勘案して回収可能性を見積り、十分な貸倒引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

② 投資損失引当金について

投資損失引当金の設定に当っては、当該会社の過去の事業業績、現在の経済環境および将来の事業計画等を勘案して、投資損失を見積り、十分な投資損失引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結子会社は、「デジタルコンテンツ配信事業」でテレネット・ジェイアール株式会社、「物販事業」で株式会社ザ・ネット・プラン、株式会社アイ・シー・エス、「その他事業」で株式会社グローバルアクセス、株式会社アルジー、株式会社アフラ、株式会社ドーンエンターテイメントジャパン、有限会社ドーンミュージックおよびDIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE. LTD.の合計9社となりました。

① 売上高について

売上高につきましては、当社個別事業において、「その他事業」を除く既存の事業は減収となっております。連結売上高において、子会社の株式会社アルジーおよび株式会社ザ・ネット・プランの大幅増、またその他の子会社においても、当連結事業年度に事業が本格稼動したこともあり、連結売上高40億円（前年度比8.2%増）となりました。

当社グループの中核事業である「デジタルコンテンツ配信事業」は、携帯電話・パソコン等媒体の普及率の頭打ちと多方面からの新規参入によるユーザーの分散、高機能化・大容量化を背景としたコンテンツおよびシステムの高度化によるコストアップにより、既存コンテンツは一段と厳しい状況で推移しました。

既存コンテンツの会員数減少が続く中、「オフィスCUE大泉洋」の携帯電話向けサイトが好調であったこと、「電子書籍」「お好みメニューチェンジャー」等の携帯電話向けの新規サイト開発を行い、下期より配信を開始するなど新規ジャンルへの進出が徐々に効果が出てきております。しかし、上期においてパソコンへの映像配信としてハリウッド映画の配信サイト「冒険屋シネマ」、前連結会計年度はDVDが大好評であった「悲しき恋歌」のVOD(ビデオ・オン・デマンド)をスタートさせたものの振るわず、電子書籍の売上も第3四半期以降にその効果が現れたことなどにより、大幅な売上高の減少となりました。子会社のテレネット・ジェイアール株式会社は順調に会員数を伸ばし、グループ会社である株式会社プロコリーとのアライアンス事業「ゲーマーズ」も下期よりスタートし順調に推移しているものの、連結売上高は10億44百万円（前年度比30.9%減）となりました。

「物販事業」は、大手コンビニエンス・ストア等との提携により、IT媒体との組合せによる媒体上での映画チケット・有名タレントに関連するグッズ販売は比較的安定的に推移しており、下期において「木更津キャッツアイ」のキャラクターグッズを始めとした邦画のDVDが好調であったこと、韓国ドラマの「春のワルツ」CD等が堅調であったこと、さらに韓国タレントのグッズ販売が好調であったものの、前連結会計年度の「悲しき恋歌」のような韓国ドラマの大型ヒット作品がなく、大幅な売上高の減少となりました。

子会社の株式会社ザ・ネット・プランおよび株式会社アイ・シー・エスの売上高が寄与したものの、連結においても売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は13億45百万円（前年度比18.8%減）となりました。

「コミュニティ事業」は、当連結会計年度より新たに事業展開しており、「ソン・スンホンジャパンオフィシャルファンクラブ」「キム・レウォンジャパンオフィシャルファンクラブ」が好調なスタートを切りました。また、上記ファンクラブを含むタレントイベントも開催しておりますが、日本国内は成功に終わったものの、韓国におけるイベントでの集客が予測を下回ったことなどがあり、営業利益を確保するに至りませんでした。

この結果、売上高は4億円となりました。

「その他事業」は、デジタル加工・制作は堅調に推移しております。しかし、韓国ドラマ・映画等の大型案件においては、「ウェディング」等ドラマのテレビ放映は順調であったものの、映画配信が不調だったこともあり、物販事業の不調にも影響しております。子会社の株式会社アルジー等の売上が寄与したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高12億10百万円（前年度比129.8%増）となりました。

② 売上総利益について

売上総利益につきましては、当社個別事業での「デジタルコンテンツ配信事業」「物販事業」の減収減益、またサイト開発費用等増加による利益率低下、「コミュニティ事業」での一部不採算イベントがあったこと等により、「その他事業」において増収増益となったものの、減益となっております。連結売上総利益につきましては、株式会社アルジーおよび株式会社ザ・ネット・プランの大幅増益があったものの、増益には至りませんでした。

この結果、売上総利益は8億59百万円（前年度比23.9%減）となりました。

③ 営業損失について

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度は11億91百万円（前年度比2.0%増）となりました。人員の増加に伴い人件費は増加したものの、前連結会計年度における当社個別事業での事業の展開に伴う支払手数料の経費が発生しなかったこともあり、2%の伸びに留まりました。

この結果、営業損失は3億31百万円（前年度は営業損失38百万円）となりました。

④ 経常損失について

営業外収益として子会社の株式会社グローバルアクセスで受取手数料の計上があったこと、また営業外費用においては、前連結会計年度からの当社新株発行費および社債発行費の償却等があったものの、大きくコスト増には至りませんでした。

この結果、経常損失は3億67百万円（前年度は経常損失1億1百万円の計上）となりました。

⑤ 税引前当期純損失について

特別損失が、投資有価証券評価減22億91百万円、貸倒引当金の計上2億56百万円、映像・音楽化権評価減2億22百万円、投資損失引当金1億49百万円等により30億55百万円となりました。

この結果、税引前当期純損失は33億80百万円（前年度は税引前当期純損失22億28百万円）となりました。

⑥ 当期純損失について

税引前当期純損失33億80百万円に、法人税等の調整を行った結果、当期純損失は37億67百万円（前年度は当期純損失21億71百万円）となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2億4百万円減少しており、営業活動における資金が増加1億67百万円（前年度比8億97百万円増加）したものの、当連結会計年度においては、大規模な資金調達がなかったこともあり財務活動による資金の減少1億77百万円（前年度比74億7百万円減少）、また積極的な投資を中止したこともあり投資活動による資金の減少1億94百万円（前年度比49億20百万円減少）によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億67百万円の資金の増加（前年度は7億30百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失33億80百万円を計上したものの、投資有価証券評価減22億91百万円および減価償却費1億27百万円の非現金支出費用があったこと、前払金3億89百万円の減少および仕入債務2億円の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億94百万円の資金の減少（前年度は51億14百万円の減少）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入が1億70百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出2億18百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億77百万円の資金の減少（前年度は72億30百万円の増加）となりました。これは、主に社債の償還が1億円あったこと、長期借入金の返済が71百万円あったことによるものであります。

(4) 現状と見通し

次期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の見通しについては次のとおりであります。

次期における当社グループを取り巻く環境は、携帯電話加入契約数の成長は鈍化したものの、携帯電話の高機能化や通信速度の高速化等の進化は目覚しく、またパケット通信料定額制の普及などにより携帯電話向けコンテンツの需要は高まると同時に、進化するより高度な機能にあわせたタイムリーなコンテンツ提供が期待されるところであります。当社が力を入れております韓国コンテンツについては、根強い人気があり、コアなファンを取り込んではいけるものの、伸びは鈍化してまいりました。

前期に当社が積極的に行いましたM&Aによるグループ拡大については、その整理にほぼ目途がつき、今後は売上の伸びよりも安定した利益を出すことに、グループ経営の重点を移してまいります。

このような状況下、デジタルコンテンツ配信事業では、携帯電話へのコンテンツ配信により重点を置き、新機能にあったタイムリーなコンテンツを開発し提供していくことに経営リソースを集中させていく予定であります。

韓流コンテンツについては、引き続き当社の事業の1つの柱としての位置づけは変わらないものの、コンテンツの吟味をより厳しくし、コアなファンを取り込んで売上高を伸ばすことより、より安定した収益を実現することに重点を置いてまいります。

前期に当社が積極的に進めたM&Aについては、当期において事業の整理を徹底的に行い、連結子会社株式会社アフラ、株式会社グローバルアクセスおよび同社が100%出資するDIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE. LTD. は全ての営業を停止し、株式会社アイ・シー・エスは全ての事業を譲渡いたしました。これらの会社については次期、会社清算を行います。

連結子会社株式会社アルジーについては従来の放送事業に加え、当期スタートしたデータセンター事業によりインターネット事業も加え、放送と通信の両輪で事業展開を進めてまいります。

グループ事業については、ほぼ目途が付いてきたため、次期は売上は減少するものの利益重視の展開を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における記載すべき重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具備品	合計	
本社 (東京都港区)	デジタルコンテンツ 配信事業 物販事業 コミュニティ事業 その他事業	管理、営業、制作、 業務施設	17,843	37,743	55,586	62 (6)

(注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
全社資産	コピー機	4台	5年間	528千円	9,177千円	所有権移転外 ファイナンス・ リース

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	器具備品	その他	合計	
テレネット・ ジェイアール㈱	本社 (東京都港区)	デジタルコンテ ンツ配信事業	管理、営業、 制作、業務施設	—	206	—	206	7 (1)
㈱ザ・ネット・ プラン	本社 (東京都港区)	物販事業	管理、営業、 制作	1,681	506	—	2,188	9 (—)
㈱グローバル アクセス	本社 (北九州市小倉北区)	その他事業	管理、営業	—	35	—	35	— (—)
㈱アルジー	本社 (東京都港区)	その他事業	管理、営業、 制作、業務施設	20,977	2,343	45,829	69,149	17 (43)
㈱ドーンエンターテ イメントジャパン	本社 (東京都港区)	その他事業	営業	—	239	—	239	1 (—)
㈱アフラ	本社 (東京都港区)	その他事業	管理、制作	—	607	—	607	— (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械装置、車両運搬具等であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高	備考
㈱アルジー	本社 (東京都港区)	その他事業	器具備品 その他	22,833 12,650	57,537 35,206	所有権移転外 ファイナンス・ リース
㈱グローバル アクセス	本社 (北九州市 小倉北区)	その他事業	器具備品	1,440	2,621	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,959,018	29,589,018	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラ クレス」	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	25,959,018	29,589,018	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議(平成14年6月27日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	55	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,500	60,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	811(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 811 資本組入額 406	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成16年7月1日から平成17年6月30日まで 割当数の3分の1 (2) 平成17年7月1日から平成18年6月30日まで 割当数の3分の2 (3) 平成18年7月1日から平成19年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成14年6月27日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成15年6月26日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	286	286
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	286,000	286,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	493(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 493 資本組入額 247	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成17年7月1日から平成18年6月30日まで 割当数の3分の1 (2) 平成18年7月1日から平成19年6月30日まで 割当数の3分の2 (3) 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成15年6月26日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成15年6月26日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成16年6月25日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	320	317
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	317,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 524 資本組入額 262	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成18年7月1日から平成19年6月30日まで 割当数の3分の1 (2) 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで 割当数の3分の2 (3) 平成20年7月1日から平成21年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成16年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成16年6月25日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成17年6月28日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	425	422
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	425,000	422,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	478(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 478 資本組入額 239	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで 割当数の3分の1 (2) 平成20年7月1日から平成21年6月30日まで 割当数の3分の2 (3) 平成21年7月1日から平成22年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成17年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成17年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

② 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション
 定時株主総会の特別決議(平成13年6月28日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,800	8,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	758(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 758 資本組入額 379	同左
新株予約権の行使の条件	付与の対象になる取締役及び従業員は、平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び在籍する従業員であります。 新株引受権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成15年7月1日から平成16年6月30日まで 25% (2) 平成16年7月1日から平成17年6月30日まで 50% (3) 平成17年7月1日から平成18年6月30日まで 75% (4) 平成18年7月1日から平成19年6月30日まで 100%	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

- 2 その他権利行使に関する条件については、平成13年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

③ 第三者割当による有償新株予約権
取締役会決議(平成17年7月29日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	570	570
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	570,000	570,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	402(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月17日～ 平成19年8月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 402 資本組入額 201	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年7月29日開催の取締役会決議に基づいて、対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

取締役会決議(平成17年12月26日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	24,000	24,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000,000	24,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	397(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月17日～ 平成20年1月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 412 資本組入額 206	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年12月26日開催の取締役会決議に基づいて、対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

④ 転換社債型新株予約権付社債
取締役会決議(平成17年7月29日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,334,700	7,334,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	409(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月17日～ 平成20年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 409 資本組入額 205	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年7月29日開催の取締役会決議に基づいて、対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(千円)	3,000,000	3,000,000
代用払込みに関する事項	新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月14日 (注) 1	1,571,000	8,221,000	257,644	837,644	257,644	641,444
平成15年5月20日 (注) 2	822,100	9,043,100	—	837,644	—	641,444
平成16年3月11日 (注) 3	1,259,000	10,302,100	197,663	1,035,307	197,663	839,107
平成16年9月10日 (注) 4	3,320,000	13,622,100	630,800	1,666,107	630,800	1,469,907
平成17年2月1日 (注) 5	1,705,000	15,327,100	339,295	2,005,402	339,295	1,809,202
平成18年1月16日 (注) 6	9,000,000	24,327,100	1,791,000	3,796,402	1,782,000	3,591,202
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 7	1,631,918	25,959,018	340,718	4,137,120	340,718	3,931,920

(注) 1 有償第三者割当、発行価格 328円 資本組入額 164円

2 株式分割(1:1.1)

3 有償第三者割当、発行価格 314円 資本組入額 157円

4 有償第三者割当、発行価格 380円 資本組入額 190円

5 有償第三者割当、発行価格 398円 資本組入額 199円

6 有償第三者割当、発行価格 397円 資本組入額 199円

7 新株予約権行使、発行価格 416円 資本組入額 208円(内1,201,918株)

発行価格 434円 資本組入額 217円(内 60,000株)

発行価格 420円 資本組入額 210円(内 370,000株)

8 平成19年4月13日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が3,630,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,470千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	14	66	16	—	2,915	3,013	—
所有株式数(単元)	—	1,736	538	10,227	2,600	—	10,683	25,784	175,018
所有株式数の割合(%)	—	6.73	2.09	39.67	10.08	—	41.43	100.00	—

- (注) 1 自己株式65,419株は、「個人その他」に65単元及び「単元未満株式の状況」に419株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び300株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MH株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	5,000	19.26
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	2,900	11.17
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4番6号	1,634	6.29
アジアグループ株式会社	東京都千代田区神田淡路町1丁目1	1,100	4.23
ケービーシー ユーケー サブ ケービーシー インベストメンツ パスケ 821004 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	3RD FLOOR 111 OLD BROAD STREET LONDON EC2N 1FP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	861	3.31
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR TRINTY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON E1W 1YT. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	622	2.39
ケービーシー フィナンシャル プロダクツ ユーケー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	3RD FLOOR 111 OLD BROAD STREET LONDON EC2N 1FP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	389	1.49
株式会社テラ・コーポレーション	東京都港区赤坂4丁目9番17号 赤坂第1ビル11F	330	1.27
菊池 徹	横浜市鶴見区	320	1.23
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANALAGE 12. D-60325 FRANKFRUT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	319	1.22
計	—	13,475	51.91

(注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。なお、同社は平成19年6月18日に全株式を投資事業組合マーケット・ビードーズ・ファンドへ譲渡しております。

2 MOVIDA HOLDINGS株式会社は、平成19年3月31日にMH株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,719,000	25,719	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 175,018	—	—
発行済株式総数	25,959,018	—	—
総株主の議決権	—	25,719	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式419株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱デジタルアドベンチャー	東京都港区南青山 2-5-17	65,000	—	65,000	0.25
計	—	65,000	—	65,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 旧商法第280条ノ19及び当社旧定款7条の規定に基づき、平成13年5月11日開催の取締役会決議及び平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株引受権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 従業員17名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

- ② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条の21の規定に基づき、平成14年5月20日開催の取締役会決議及び平成14年6月27日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、監査役3名、従業員27名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- ③ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき平成15年6月26日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。
その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名、従業員35名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成15年6月26日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- ④ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき平成16年6月25日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。
その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名、従業員37名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成16年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- ⑤ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。
その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、監査役3名、従業員43名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成17年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- ⑥ 会社法第361条の規定に基づき平成19年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。
その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600,000株を1年間の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与から10年以内までの期間の範囲内で当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の具体的な募集要項は取締役会により決議するものとする。

- ⑦ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成19年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。
その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	900,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成29年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,510	1,614,090
当期間における取得自己株式	300	76,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	65,419	—	65,519	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、事後拡大および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,335	599	751	750	536
最低(円)	260	281	342	376	105

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」(旧ナスダック・ジャパン))におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	286	247	208	157	142	241
最低(円)	239	140	116	105	105	115

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		國枝 信吾	昭和47年2月9日生	平成8年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成13年4月 ソフトバンクコマース株式会社(現ソフトバンクBB株式会社)流通事業本部ソフトウェアマーケティング部部長 平成14年1月 同社流通事業本部Xbox事業部・流通事業本部ソフトウェアマーケティング部部長 平成15年6月 同社コンシューマーBB事業本部第2営業統括部エリア営業部部長 平成16年5月 同社人事総括部新卒採用部部長 平成17年6月 ビー・ビー・サーブ株式会社(前MOVIDA HOLDINGS株式会社現MH株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	—
代表取締役副社長	営業統括	蛭田 達朗	昭和37年10月16日生	昭和61年3月 凸版印刷株式会社入社 平成8年8月 株式会社ステーション・ガイア入社編成制作局長就任 平成10年9月 当社代表取締役社長就任 平成11年12月 当社代表取締役副社長事業本部長就任 平成12年8月 当社取締役副社長コンテンツ事業部部長就任 平成13年6月 当社取締役副社長就任 平成13年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成14年11月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長営業本部長最高執行責任者就任 平成18年2月 当社代表取締役社長営業統括本部長就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長営業統括就任(現任)	(注) 2	55
取締役	総務・法務部 マネージャー	矢島 重比古	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 株式会社ダイエー入社 平成12年12月 アルゼ株式会社入社 平成13年6月 当社顧問就任 平成13年6月 当社取締役内部監査室長就任 平成13年7月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年11月 当社常務取締役管理本部長経営企画室長就任 平成15年6月 当社取締役副社長最高財務責任者管理本部長経営企画室長企画・開発1部長就任 平成16年4月 当社取締役副社長最高財務責任者就任 平成18年2月 当社取締役副社長兼管理本部長就任 平成18年11月 当社取締役管理本部長就任 平成19年1月 当社取締役総務・法務部マネージャー就任(現任)	(注) 2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アグリゲーシ ョンビジネス部 サブマネー ジャー	大 幡 照 夫	昭和38年4月4日生	平成元年7月 株式会社エリートフォリオ入社 平成9年7月 株式会社ステーション・ガイア 入社 平成10年9月 当社取締役営業部長就任 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ1部長 就任 平成15年2月 当社執行役員制作・運営部長就 任 平成15年6月 当社取締役制作・運営部長就任 平成16年4月 当社取締役制作・運営事業部長 就任 平成16年7月 当社取締役海外事業部兼特命担 当部長 平成18年2月 当社取締役総務本部長就任 平成19年1月 当社取締役アグリゲーシ ョンビ ジネス部サブマネージャー就任 (現任)	(注) 2	25
常勤 監査役		宮 崎 博 孝	昭和24年11月2日生	昭和53年11月 住商石油株式会社入社 平成10年3月 同社審査部長就任 平成12年1月 同社e-business推進部長就任 平成15年2月 同社検査役室副室長就任 平成17年4月 同社審査部長就任 平成19年3月 同社退社 中小企業診断士 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		野 中 泰 弘	昭和46年3月24日生	平成6年4月 三菱化成株式会社(現三菱化学 株式会社)入社 平成11年10月 太田昭和監査法人(現新日本監 査法人)入社 平成12年9月 大和証券株式会社入社 平成12年12月 新日本監査法人入社 平成17年9月 株式会社ケイ・サポート代表取 締役就任(現任) 平成18年4月 公認会計士登録(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		河 村 修 司	昭和7年3月24日生	昭和62年7月 足立税務署長就任 平成元年7月 新宿税務署長就任 平成2年8月 東京税理士会登録 平成15年9月 当社仮監査役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10
計						116

- (注) 1 監査役 宮崎博孝、野中泰弘及び河村修司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
濱 村 良 明	昭和11年4月26日生	平成3年8月 玉川警察署長就任 平成6年2月 築地警察署長就任 平成7年10月 伊藤忠商事株式会社総務アドバイザー(顧 問)就任 平成15年4月 当社顧問就任(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、企業の効率性を追求し、また事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。当社グループは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性を維持しステークホルダーへの説明責任を確実に果たしてまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。取締役会は取締役4名および監査役3名で構成され、原則月1回開催し、必要に応じて適時臨時の取締役会を開催することで迅速な意思決定をしております。また、週1回経営会議（構成メンバー：常勤取締役、執行役員および幹部社員、必要に応じて監査役、グループ会社の取締役および幹部社員）を開催し、経営に関する情報共有を適時に行っております。
- ・ 社長直轄の組織として倫理委員会および内部監査委員会を設置し、営業部門および管理部門から選任された委員で構成されており、適時委員会を開催しております。
- ・ 経営戦略会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、管理部門幹部社員および大株主オブザーバー等）および営業戦略会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、営業・制作部門幹部社員および大株主オブザーバー等）を月1回開催し、当社およびグループ会社の戦略・施策の立案および事業計画策定を行い、進捗状況の把握、外部環境・経営指標等の分析をした上で、適時戦略、事業計画等の見直しを行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社の取締役会は原則月1回開催し、必要に応じて適時臨時の取締役会を開催することで迅速な意思決定をしており、また取締役間の意思疎通を図ると同時に相互に業務の執行を監督し、必要に応じて外部の専門家をアドバイザーに起用し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、週1回開催の経営会議では、経営に関する情報共有を適時に行い、各稟議事項、戦略事項、業務の執行の状況等を全社的あるいはグループの観点から議論するとともに、各部門の動静と連携、意思の疎通、業務執行状況のフォローおよび総合チェックの実施をしております。
- ・ 当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役は1名が税理士、1名が公認会計士であり、財務・会計・税務および内部統制に関し相当程度の知見を有しており、経営に対するコントロールが迅速かつ確に機能するようにしております。
- ・ 当社グループは当連結会計年度において当社と9社の子会社とで構成されており、子会社各社における管理体制と企業集団としての管理体制の整合性をとるため、当社に管理担当部署を設けております。管理部門から兼任とし、グループ経営基本方針および子会社管理基準に従い、決裁および報告制度による管理体制を採っており、決算における会計情報の適切な報告を求め、また適時指導を行っております。
- ・ 倫理委員会は営業部門から選任された委員で構成され、随時委員会を開催し提供するコンテンツの社会性を審議評価しております。
- ・ また、法的アドバイスを受けるため、丸の内中央法律事務所と顧問契約を締結いたしております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

- ・ 内部監査委員会は社長直轄の組織として管理部門から選任された委員で構成され、監査役と協同し各部門およびグループ会社に対し適時内部監査を実施し、業務の執行状況等をチェックし、業務改善等の指導およびモニタリングをする体制をとっております。
- ・ 監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議・委員会等に出席するとともに、内部監査委員会との協同によって業務が適正に遂行されているかを内部監査しております。また、主要な稟議書類その他業務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めております。

内部監査、監査役監査および会計監査人監査の三様監査につきましては、当社規模が小規模であるため必要に応じて適時実施し、内部監査人、監査役および会計監査人によって適時意見を交換する場を設け、相互連携して実効性のある監査を行っております。

現在、当社には監査役に対する専従スタッフはおりませんが、監査役の必要に応じて、監査役の業務補助のため、取締役と協議の上監査役スタッフを置くこととしております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川野佳範氏（継続監査年数1年）および古藤智弘氏（継続監査年数6年）であり、三優監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補8名及びその他1名であり、公正不偏の立場から監査が実施されております。

⑤ 社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は在籍しておりません。

社外監査役宮崎博孝氏および野中泰弘氏との間に特別の利害関係はなく、河村修司氏は当社株式を10,000株所有している以外に特別の利害関係はありません。

⑥ 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	52百万円
監査役を支払った報酬	14百万円
計	67百万円

監査報酬

監査証明に係わる報酬 10百万円

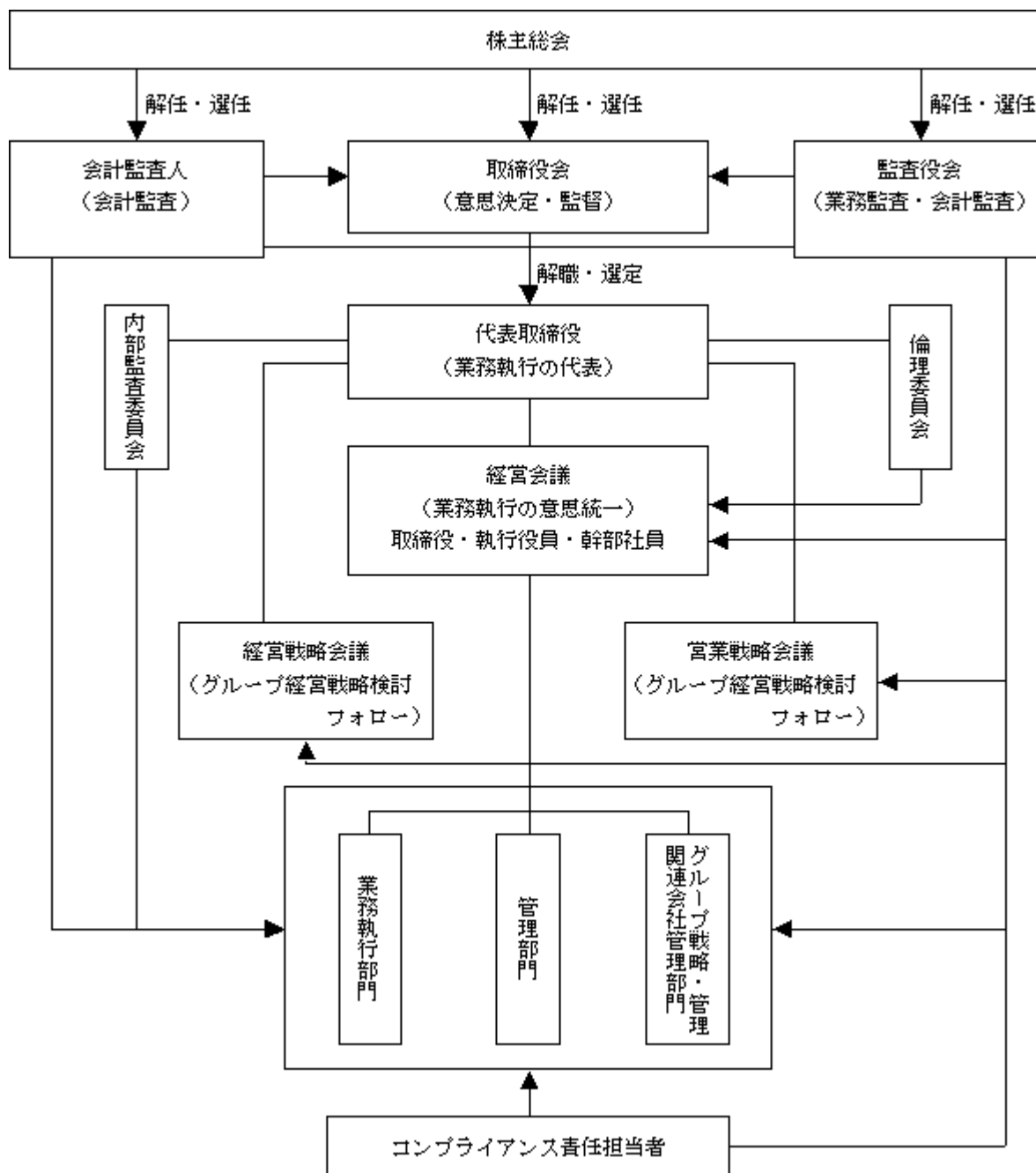
上記は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。尚、当該報酬以外の報酬はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、個人情報保護方針を制定し、コンプライアンス責任担当者1名を置き、遵守状況を定期的にモニタリングしております。当連結会計年度からファンクラブ事業運営を開始し、特に個人情報保護の重要性については認識を深めており、システム等での情報セキュリティ対策にも万全を期しております。

また、内部通報制度の運用を開始し、役職員がコンプライアンス状の問題点等を適時に相談、通報する窓口を開設し、未然に不正等を回避することでリスクヘッジができる体制を図っております。

なお、当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を模式図にすると以下のとおりであります。



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第35期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第36期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1 現金及び預金		3,179,565		3,022,830		
2 受取手形及び売掛金		601,341		879,219		
3 たな卸資産		185,187		74,041		
4 前渡金		357,128		203,103		
5 繰延税金資産		227,262		21,524		
6 前払金		715,410		295,472		
7 その他		712,020		468,747		
貸倒引当金	△128,791		△175,939			
流動資産合計		5,849,125	61.1	4,788,999	74.6	
II 固定資産	※1					
1 有形固定資産						
(1) 建物		42,856		40,502		
(2) 器具備品		56,336		41,682		
(3) その他		32,642		45,829		
有形固定資産合計			131,836	1.4	128,014	2.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		129,630		94,806		
(2) ソフトウェア仮勘定		17,371		—		
(3) その他		1,140		1,140		
無形固定資産合計			148,142	1.5	95,946	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,623,046		1,067,932		
(2) 出資金	235,771		204,596			
(3) 長期貸付金	29,562		14,752			
(4) 繰延税金資産	327,302		29,188			
(5) その他	296,109		544,443			
貸倒引当金	△148,326		△310,994			
投資損失引当金	—		△149,062			
投資その他の資産合計		3,363,464	35.1	1,400,857	21.8	
固定資産合計		3,643,443	38.0	1,624,818	25.3	
III 繰延資産						
1 新株発行費	36,262		6,290			
2 社債発行費	45,186		—			
繰延資産合計		81,448	0.9	6,290	0.1	
資産合計		9,574,018	100.0	6,420,108	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		176,191		377,104	
2 未払金		409,725		389,369	
3 短期借入金		5,266		6,266	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	69,225		61,739	
5 1年以内償還予定社債		100,000		—	
6 未払法人税等		24,995		64,720	
7 賞与引当金		2,645		2,860	
8 返品調整引当金		—		7,966	
9 事業撤退損失引当金		—		12,960	
10 本店移転損失引当金		11,844		—	
11 新株予約権		370,260		—	
12 その他		41,639		214,310	
流動負債合計		1,211,794	12.7	1,137,298	17.7
II 固定負債					
1 社債		3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金	※2	136,584		72,435	
3 その他		12,568		6,568	
固定負債合計		3,149,152	32.9	3,079,003	48.0
負債合計		4,360,947	45.6	4,216,302	65.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		140,775	1.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,137,120	43.2	—	—
II 資本剰余金		3,931,920	41.0	—	—
III 利益剰余金		△2,628,387	△27.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△339,887	△3.6	—	—
V 自己株式	※4	△28,471	△0.2	—	—
資本合計		5,072,295	53.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,574,018	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,137,120	64.4
2 資本剰余金		—	—	3,931,920	61.3
3 利益剰余金		—	—	△6,396,225	△99.6
4 自己株式		—	—	△30,085	△0.5
株主資本合計		—	—	1,642,730	25.6
II 新株予約権		—	—	370,260	5.7
III 少数株主持分		—	—	190,815	3.0
純資産合計		—	—	2,203,806	34.3
負債純資産合計		—	—	6,420,108	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,696,918	100.0		4,000,530	100.0
II 売上原価			2,566,882	69.4		3,140,613	78.5
売上総利益			1,130,036	30.6		859,916	21.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		53,694			84,553		
2 貸倒引当金繰入額		3,013			7,608		
3 賞与引当金繰入額		1,135			999		
4 役員報酬		169,215			136,510		
5 給料手当		253,728			316,954		
6 法定福利費		39,756			45,085		
7 旅費交通費		21,178			19,391		
8 交際費		44,501			22,054		
9 支払手数料		399,510			281,029		
10 地代家賃		39,762			51,040		
11 消耗品費		14,865			20,106		
12 減価償却費		30,254			45,110		
13 その他		97,620	1,168,236	31.6	161,365	1,191,811	29.8
営業損失			38,199	△1.0		331,894	△8.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,437			2,760		
2 受取手数料		—			22,459		
3 貸倒引当金戻入益		—			6,000		
4 その他		2,790	6,228	0.1	7,054	38,274	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		4,445			5,423		
2 新株発行費償却		29,972			29,972		
3 社債発行費償却		22,593			22,593		
4 新株予約権発行費		11,478			—		
5 組合出資損失		—			4,937		
6 支払手数料		—			10,593		
7 その他		1,026	69,515	1.8	562	74,082	1.9
経常損失			101,486	△2.7		367,702	△9.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		141,830			—		
2 貸倒引当金戻入益		—			37,934		
3 本店移転損失引当金戻入益		—			3,515		
4 債務免除益		20,181			—		
5 その他		—	162,012	4.4	1,000	42,450	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	48,010			22,856		
2 固定資産売却損	※2	—			22,613		
3 解約違約金		11,000			—		
4 本店移転損失		10,153			—		
5 本店移転損失引当金繰入額		11,844			—		
6 事業閉鎖・撤退損失		250,862			32,499		
7 事業撤退損失引当金繰入額		—			12,960		
8 映像・音楽化権評価減		—			222,725		
9 連結調整勘定償却		1,702,744			—		
10 投資有価証券評価減		—			2,291,128		
11 投資有価証券売却損		—			22,071		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
12 投資損失引当金繰入額		—			149,062		
13 貸倒引当金繰入額		254,045			256,582		
14 社債発行費償却		—	2,288,660	62.0	22,593	3,055,092	76.4
税金等調整前 当期純損失			2,228,135	△60.3		3,380,344	△84.5
法人税、住民税 及び事業税		17,644			67,894		
法人税等調整額		△64,417	△46,773	△1.3	269,558	337,453	8.4
少数株主利益 又は損失(△)			△10,201	△0.3		50,039	1.3
当期純損失			2,171,160	△58.7		3,767,837	△94.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,809,202
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		1,782,000	
新株予約権の行使		340,718	2,122,718
III 資本剰余金期末残高			3,931,920
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△457,226
II 利益剰余金減少高			
当期純損失		2,171,160	2,171,160
III 利益剰余金期末残高			△2,628,387

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	4,137,120	3,931,920	△2,628,387	△28,471	5,412,182
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（△）			△3,767,837		△3,767,837
自己株式の取得				△1,614	△1,614
株主資本以外の項目連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△3,767,837	△1,614	△3,769,451
平成19年3月31日残高（千円）	4,137,120	3,931,920	△6,396,225	△30,085	1,642,730

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年3月31日残高（千円）	△339,887	370,260	140,775	5,583,331
連結会計年度中の変動額				
当期純損失（△）				△3,767,837
自己株式の取得				△1,614
株主資本以外の項目連結会計年度中の変動額（純額）	339,887		50,039	389,926
連結会計年度中の変動額合計（千円）	339,887	—	50,039	△3,379,525
平成19年3月31日残高（千円）	—	370,260	190,815	2,203,806

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失(△)		△2,228,135	△3,380,344
2 減価償却費		117,431	127,664
3 連結調整勘定償却		1,702,744	—
4 貸倒引当金の増加額		254,098	218,644
5 賞与引当金の増加額		1,727	214
6 投資損失引当金の増加額		—	149,062
7 受取利息		△3,437	△2,760
8 支払利息及び社債利息		4,445	5,423
9 新株発行費償却		29,972	29,972
10 社債発行費償却		22,593	45,186
11 新株予約権発行費		11,478	—
12 固定資産除売却損		48,010	45,470
13 事業閉鎖・撤退損失		249,641	—
14 投資有価証券売却損		—	22,071
15 本店移転損失引当金の増減額(△は減少)		11,844	△3,515
16 本店移転損失		9,432	—
17 投資有価証券売却益		△141,830	—
18 投資有価証券評価減		—	2,291,128
19 債務免除益		△20,181	—
20 組合出資損失		—	4,937
21 返品調整引当金の増加額		—	7,966
22 事業撤退損失引当金の増加額		—	12,960
23 売上債権の増減額(△は増加)		160,086	△277,877
24 たな卸資産の減少額		48,747	111,145
25 前払費用の増減額(△は増加)		△7,780	5,599
26 前払金の増減額(△は増加)		△712,369	389,288
27 その他流動資産の増減額(△は増加)		△225,162	122,692
28 仕入債務の増加額		71,800	200,744
29 未払費用の増減額(△は減少)		9,079	△2,793
30 前受金の増減額(△は減少)		△16,098	48,093
31 その他流動負債の増減額(△は減少)		△86,233	22,815
32 その他		△2	2,992
小計		△688,098	196,781

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
33 利息の受取額		2,533	3,746
34 利息の支払額		△2,616	△4,564
35 法人税等の支払額		△41,905	△28,349
営業活動によるキャッシュ・フロー		△730,085	167,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 貸付けによる支出		△505,956	—
2 貸付金の回収による収入		172,490	170,928
3 有形固定資産の取得による支出		△63,751	△34,306
4 無形固定資産の取得による支出		△337,631	△44,122
5 投資有価証券の取得による支出		△3,138,765	△218,400
6 固定資産売却による収入		1,634	1,057
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出		△1,447,823	—
8 投資有価証券の売却による収入		546,640	34,569
9 定期預金の預入れによる支出		△38,400	△47,700
10 定期預金の払戻による収入		30,003	—
11 その他支出		△364,457	△83,768
12 その他収入		31,093	26,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,114,923	△194,864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金による収入		51,797	1,000
2 短期借入金の返済による支出		△321,800	—
3 長期借入金による収入		25,300	—
4 長期借入金の返済による支出		△42,135	△71,634
5 長期未払金の返済による支出		△3,000	△6,000
6 社債の発行による収入		3,432,220	—
7 社債の償還による支出		—	△100,000
8 新株予約権発行による収入		366,521	—
9 株式発行による収入		3,727,829	—
10 自己株式の取得による支出		△6,161	△1,614
11 少数株主からの払込による収入		—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,230,572	△177,248
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,385,563	△204,498
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,511,514	2,897,078
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,897,078	2,692,580

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 テレネット・ジェイアール株式会社 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他4社 なお、テレネット・ジェイアール株式会社を除く他7社のうち4社は当連結会計年度において新たに株式を取得し、また、3社は新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社 The Net Plan International, Inc. (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 テレネット・ジェイアール株式会社 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他5社 なお、当連結会計年度において子会社の株式会社グローバルアクセスが100%出資によりDIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE. LTD. を設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社 ————— The Net Plan International, Inc. については、平成18年9月19日で清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 —————</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(The Net Plan International, Inc.)及び関連会社(ARUJI KOREA)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 —————</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 持分法を適用していない関連会社(ARUJI KOREA)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社グローバルアクセスの決算日は12月31日、他7社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>株式会社グローバルアクセスの決算日は12月31日、他8社の決算日は3月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>セールスプロモーション仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>セールスプロモーション仕掛品 同左</p> <p>—————</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>② 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>① 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(追加情報) 平成19年4月12日開催の当社取締役会において、平成19年4月13日付で2008年8月満期転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月31日社債残高3,000,000千円)のうち2,000,000千円について買入償還を行う決議をしております。この決議を受け、当該社債発行に伴って発生し、3年間にわたって繰延処理しておりました社債発行費については、今後の効果の発現が見込まれないことから、社債発行費の残額22,593千円を特別損失に追加処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>③ 本店移転損失引当金 本店移転に伴って発生すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業撤退損失引当金 事業撤退に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	一括償却しております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	当連結会計年度においては発生しておりません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,642,730千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 流動資産の「前払金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5超となったため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払金」は2,198千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他流動資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増加額」に含まれている「前払金の減少額」は4,713千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 提出会社において、前連結会計年度まで「未払金」に含めて表示しておりました物販事業に係る仕入債務については取引金額が増してきたことから、「買掛金」として表示することに変更しております。 なお、前連結会計年度の提出会社の「未払金」に含まれている物販事業に係る仕入債務は、64,863千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 151,107千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 183,481千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 30,028千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 95,721千円 対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 26,526千円 長期借入金 21,354千円 <hr/> 計 47,880千円
	当座貸越契約(借越極度額50,000千円)の担保に供されております。		上記の他に当座貸越契約(借越極度額50,000千円)の担保に供されております。
※3	発行済株式総数 普通株式 25,959,018株		—————
※4	自己株式保有数 普通株式 59,909株		—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>器具備品</td><td>323千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>494</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>236</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>222</td></tr><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>43,400</td></tr><tr><td>知的所有権</td><td>3,333</td></tr><tr><td></td><td><hr/></td></tr><tr><td></td><td>48,010</td></tr></table> <p>—————</p>	器具備品	323千円	機械装置	494	車輛運搬具	236	ソフトウェア	222	ソフトウェア仮勘定	43,400	知的所有権	3,333		<hr/>		48,010	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>器具備品</td><td>915千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>21,941</td></tr><tr><td></td><td><hr/></td></tr><tr><td></td><td>22,856</td></tr></table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>器具備品</td><td>513千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>22,099</td></tr><tr><td></td><td><hr/></td></tr><tr><td></td><td>22,613</td></tr></table>	器具備品	915千円	ソフトウェア	21,941		<hr/>		22,856	器具備品	513千円	ソフトウェア	22,099		<hr/>		22,613
器具備品	323千円																																
機械装置	494																																
車輛運搬具	236																																
ソフトウェア	222																																
ソフトウェア仮勘定	43,400																																
知的所有権	3,333																																
	<hr/>																																
	48,010																																
器具備品	915千円																																
ソフトウェア	21,941																																
	<hr/>																																
	22,856																																
器具備品	513千円																																
ソフトウェア	22,099																																
	<hr/>																																
	22,613																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,959,018	—	—	25,959,018
合計	25,959,018	—	—	25,959,018
自己株式				
普通株式(注)	59,909	5,510	—	65,419
合計	59,909	5,510	—	65,419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,510株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成17年新株予約権 (平成17年7月29日取締役 会決議)	普通株式	570	—	—	570	10,260
	平成17年新株予約権 (平成17年12月26日取締 役会決議)	普通株式	24,000	—	—	24,000	360,000
	平成17年転換社債型新株予 約権付社債	普通株式	7,334	—	—	7,334	—
	合計	—	31,904	—	—	31,904	370,260

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,179,565千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△282,487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,897,078千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,179,565千円	定期預金	△282,487千円	現金及び現金同等物	2,897,078千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,022,830千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△330,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692,580千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,022,830千円	定期預金	△330,249千円	現金及び現金同等物	2,692,580千円						
現金及び預金勘定	3,179,565千円																		
定期預金	△282,487千円																		
現金及び現金同等物	2,897,078千円																		
現金及び預金勘定	3,022,830千円																		
定期預金	△330,249千円																		
現金及び現金同等物	2,692,580千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ザ・ネット・プラン、株式会社アルジー、株式会社グローバル・アクセス、他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,708,834千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">178,135千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,702,744千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,574,217千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">175,693千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">143,823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695,979千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">248,155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,823千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,708,834千円	固定資産	178,135千円	連結調整勘定	1,702,744千円	流動負債	1,574,217千円	固定負債	175,693千円	少数株主持分	143,823千円	株式の取得価額	1,695,979千円	現金及び現金同等物	248,155千円	差引：株式取得のための支出	1,447,823千円	—————
流動資産	1,708,834千円																		
固定資産	178,135千円																		
連結調整勘定	1,702,744千円																		
流動負債	1,574,217千円																		
固定負債	175,693千円																		
少数株主持分	143,823千円																		
株式の取得価額	1,695,979千円																		
現金及び現金同等物	248,155千円																		
差引：株式取得のための支出	1,447,823千円																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">249,998千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">249,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,997千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	249,998千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	249,998千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	499,997千円	—————												
新株予約権の行使による 資本金増加額	249,998千円																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	249,998千円																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	499,997千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,435</td> <td>16,147</td> <td>15,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,275</td> <td>15,427</td> <td>8,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,710</td> <td>31,574</td> <td>24,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	31,435	16,147	15,287	その他	24,275	15,427	8,848	合計	55,710	31,574	24,136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>122,013</td> <td>43,376</td> <td>78,636</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66,672</td> <td>25,407</td> <td>41,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,685</td> <td>68,784</td> <td>119,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	122,013	43,376	78,636	その他	66,672	25,407	41,264	合計	188,685	68,784	119,900
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	31,435	16,147	15,287																														
その他	24,275	15,427	8,848																														
合計	55,710	31,574	24,136																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	122,013	43,376	78,636																														
その他	66,672	25,407	41,264																														
合計	188,685	68,784	119,900																														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,343千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,026千円	1年超	13,317千円	合計	25,343千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,575千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,765千円	1年超	81,810千円	合計	124,575千円																				
1年内	12,026千円																																
1年超	13,317千円																																
合計	25,343千円																																
1年内	42,765千円																																
1年超	81,810千円																																
合計	124,575千円																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,701千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,641千円	減価償却費相当額	8,701千円	支払利息相当額	986千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,885千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,466千円	減価償却費相当額	36,885千円	支払利息相当額	3,131千円																				
支払リース料	9,641千円																																
減価償却費相当額	8,701千円																																
支払利息相当額	986千円																																
支払リース料	39,466千円																																
減価償却費相当額	36,885千円																																
支払利息相当額	3,131千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	2,362,680	1,788,500	△574,180	724,160	724,160	—
計	2,362,680	1,788,500	△574,180	724,160	724,160	—

(注) 前連結会計年度(平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年3月31日)において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
546,640	141,830	—	34,569	—	22,071

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
① 利付国債	99,723	99,797
② その他	819	821
合計	100,543	100,618
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	644,002	68,412
② 投資事業有限責任組合 出資持分	90,000	174,741
合計	734,002	243,153

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 利付国債	—	99,723	—	—	—	99,797	—	—
(2) その他	819	—	—	—	821	—	—	—
合計	819	99,723	—	—	821	99,797	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2,291,128千円（時価のある有価証券1,581,880千円、時価評価されていない有価証券709,248千円）減損処理を行っております。
減損にあたっては、時価が取得価額の40%以上下落したもの及び投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	役員 4名 従業員 17名	役員 9名 従業員 27名	役員 8名 従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 31,900株(注)	普通株式 145,200株(注)	普通株式 500,000株
付与日	平成13年7月17日	平成14年8月9日	平成15年6月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	役員 8名 従業員 37名	役員 9名 従業員 43名
株式の種類及び付与数	普通株式 500,000株	普通株式 700,000株
付与日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)により、各数値の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	11,000	71,500	409,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	2,200	11,000	123,000
未行使残	8,800	60,500	286,000

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	449,000	673,000
付与	—	—
失効	73,000	248,000
権利確定	376,000	—
未確定残	—	425,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	376,000	—
権利行使	—	—
失効	56,000	—
未行使残	320,000	—

② 単価情報

		平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	758	811	493
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

		平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	524	478
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税損金不算入額 6,132千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 88,884千円</p> <p>事業撤退損失損金不算入額 95,190千円</p> <p>繰越欠損金 109,095千円</p> <p>投資有価証券損金不算入額 13,856千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 234,292千円</p> <p>その他 8,108千円</p> <p>繰延税金資産計 555,561千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税益金算入額 996千円</p> <p>繰延税金負債計 996千円</p> <p>繰延税金資産の純額 554,564千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税損金不算入額 7,887千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 178,924千円</p> <p>事業撤退損失損金不算入額 113,687千円</p> <p>繰越欠損金 1,205,204千円</p> <p>投資有価証券損金不算入額 302,341千円</p> <p>投資損失引当金損金不算入額 60,653千円</p> <p>映像・音楽化権評価損損金 90,626千円</p> <p>不算入額</p> <p>その他 16,285千円</p> <p>繰延税金資産計 1,975,611千円</p> <p>評価性引当額 △1,924,898千円</p> <p>繰延税金資産の純額 50,712千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,512,611	1,657,527	526,778	3,696,918	—	3,696,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,512,611	1,657,527	526,778	3,696,918	—	3,696,918
営業費用	1,308,910	1,751,559	617,447	3,677,918	57,200	3,735,118
営業利益又は営業損失(△)	203,700	△94,031	△90,668	19,000	(57,200)	△38,199
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,028,207	623,238	870,187	2,521,633	7,052,385	9,574,018
減価償却費	87,684	259	15,215	103,158	990	104,149
資本的支出	455,292	—	29,909	485,202	5,155	490,358

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) デジタルコンテンツ配信事業 …… 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業
- (2) 物販事業 …… インターネットを通じての映画チケット、DVD等の物販販売事業
- (3) その他事業 …… テレビ放映権販売、デジタル加工・制作事業等、音楽関連コンテンツ制作・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(57,200千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,052,385千円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	コミュニテ ィ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,044,471	1,345,234	400,227	1,210,597	4,000,530	—	4,000,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	49,309	49,309	(49,309)	—
計	1,044,471	1,345,234	400,227	1,259,906	4,049,839	(49,309)	4,000,530
営業費用	980,089	1,452,270	425,814	1,406,827	4,265,001	67,423	4,332,424
営業利益又は営業損失(△)	64,382	△107,035	△25,587	△146,921	△215,162	(116,732)	△331,894
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	561,880	791,316	223,152	219,951	1,796,301	4,623,807	6,420,108
減価償却費	49,726	501	—	35,948	86,176	(397)	85,779
資本的支出	67,278	—	—	22,189	89,468	(10,469)	78,998

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) デジタルコンテンツ配信事業 …… 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業
- (2) 物販事業 …… インターネットを通じての映画チケット、DVD等の物販販売事業
- (3) コミュニティ事業 …… コミュニティファンクラブミーティング運営事業、イベント事業
- (4) その他事業 …… テレビ放映権販売、デジタル加工・制作事業等、音楽関連コンテンツ制作・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(106,354千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,623,807千円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の追加

「コミュニティ事業」は、当連結会計年度より当社グループが、コミュニティ事業を開始したことに伴い、当該セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	MH(株)	東京都港区	100,000	BBエンターテインメント企業の持株会社	19.3	兼任1名	—	管理部門社員の出向費	10,316	未払金	525

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との出向費の支払については、実費をもって行っております。

2 MOVIDA HOLDINGS株式会社は、平成19年3月31日にMH株式会社に商号変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	195円85銭	1株当たり純資産額	63円44銭
1株当たり当期純損失金額	121円12銭	1株当たり当期純損失金額	145円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	2,171,160	3,767,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,171,160	3,767,837
普通株式の期中平均株式数(株)	17,926,421	25,896,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 10個 新株予約権 25,066個 転換社債型新株予約権付社債 300個	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 8個 新株予約権 25,656個 転換社債型新株予約権付社債 300個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 平成19年3月28日開催の当社取締役会において、以下のように第三者割当増資の発行の決議をしております。

- | | | |
|-------------------------|--|------------|
| ① 株式の種類及び数 | 普通株式 | 3,630,000株 |
| ② 発行価格及び発行価格のうち資本へ組入れる額 | 1株当たり 138円
(うち資本へ組入れる額69円) | |
| ③ 発行総額 | 500,940千円 | |
| ④ 発行スケジュール | 申込日 平成19年4月12日
払込期日 平成19年4月13日 | |
| ⑤ 配当起算日 | 平成19年4月1日 | |
| ⑥ 割当先及び株式数 | Napa Partners | 3,630,000株 |
| ⑦ 資金使途 | Napa Partnersが保有している2008年8月満期転換社債型新株予約権付社債の償還資金の一部に充当。 | |

(2) 平成19年4月12日開催の当社取締役会において、2008年8月満期転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月31日残高3,000,000千円)の一部を買い戻す決議をしております。その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---|
| ① 償還する社債の種類及び額 | 2008年8月満期転換社債型新株予約権付社債
2,000,000千円 |
| ② 償還の方法 | 買い戻し |
| ③ 償還の時期 | 平成19年4月13日 |
| ④ 償還のための資金調達の方法 | 平成19年3月28日開催の取締役会決議による第三者割当増資による資金及び自己保有剰余金 |
| ⑤ 社債の減少による支払利息の減少見込額 | ゼロクーポン社債のため支払利息の減少見込額なし |

(3) 平成19年5月24日開催の当社取締役会及び平成19年6月28日開催の定時株主総会において、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、当社の取締役に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議致しました。

株式の種類	普通株式
新株発行の予定株数	600,000株を上限とする。
付与対象者	当社取締役
権利行使期間	新株予約権の付与から10年以内までの期間の範囲内で、別途当社取締役会が定める期間。

(注) ① 新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。

② 新株予約権1個当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、次により決定される1株当たりの行使価額に、上記①に定める新株予約権1個の株数を乗じた金額とする。

1株当たりの行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合を行うことにより行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする(調整による1円未満の端数は切上げ)。

- (4) 平成19年5月24日開催の当社取締役会及び平成19年6月28日開催の定時株主総会において、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、当社の取締役、監査役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議致しました。

株式の種類	普通株式
新株発行の予定株数	900,000株を上限とする。
付与対象者	当社取締役、監査役及び従業員
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月27日まで

- (注) ① 新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。
 ② 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該価格が行使金額の決定日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ近日の終値）を下回る場合は、行使価格の決定日の終値を持って行使価格とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

- (ア) 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (イ) 当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (ウ) 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社デジタル アドベンチャー	第1回無担保社債	平成13年 9月21日	100,000 (100,000)	—	0.86	—	平成18年 9月21日
株式会社デジタル アドベンチャー	2008年満期円建転 換社債型新株予約 権付社債	平成17年 8月16日	3,000,000	3,000,000	—	—	平成20年 8月15日
合計	—	—	3,100,000 (100,000)	3,000,000 —	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 転換社債型新株予約権付社債の内容

3 上記3,000,000千円のうち、2,000,000千円については平成19年4月13日に買入償還しております。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
株式会社 デジタルアド ベンチャー 普通株式	無償	409	3,500,000	500,000	100	平成17年 8月17日 ～ 平成20年 8月1日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債発行者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

4 連結決算日後5年内における1年毎の償却予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	(注) 3,000,000	—	—	—

(注) 上記3,000,000千円のうち、2,000,000千円については平成19年4月13日に買入償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,266	6,266	1.127	—
1年以内に返済予定の長期借入金	69,225	61,739	2.450	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	136,584	72,435	2.582	平成20年8月10日～ 平成22年11月29日
計	211,076	140,442	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,583	44,827	17,025	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,760,663		2,437,386	
2 売掛金		365,353		686,605	
3 コンテンツ		49,214		42,078	
4 仕掛コンテンツ		60,794		18,814	
5 商品		40,681		8,898	
6 前渡金		315,912		183,987	
7 前払金		715,410		295,488	
8 前払費用		10,745		8,952	
9 短期貸付金	※4	451,400		213,500	
10 繰延税金資産		200,490		—	
11 未収入金		—		265,826	
12 未収消費税等		—		17,140	
13 その他		96,075		68,084	
貸倒引当金		△19,033		△214,809	
流動資産合計		5,047,708	47.2	4,031,953	67.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		25,315		25,448	
減価償却累計額		1,613	23,701	7,604	17,843
(2) 器具備品		125,749		127,700	
減価償却累計額		75,824	49,925	89,957	37,743
有形固定資産合計			73,627		55,586
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			128,900		101,713
(2) ソフトウェア仮勘定			17,763		—
(3) その他			1,027		1,027
無形固定資産合計			147,690		102,740
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,585,546		1,067,345
(2) 関係会社株式			1,923,179		497,533
(3) 関係会社出資金			3,000		—
(4) 出資金			234,471		203,296
(5) 関係会社長期貸付金			700,000		777,000
(6) 破産更生債権等			9,972		44,222
(7) 長期前払費用			69,028		90,115
(8) 繰延税金資産			681,067		—
(9) 長期末収入金			124,404		196,650
(10) 敷金			57,059		47,768
貸倒引当金			△484,377		△1,030,872
投資損失引当金			△555,004		△149,062
投資その他の資産合計			5,348,347	50.0	1,743,996
固定資産合計			5,569,665	52.1	1,902,323
III 繰延資産					
1 新株発行費			36,262		6,290
2 社債発行費			45,186		—
繰延資産合計			81,448	0.7	6,290
資産合計			10,698,823	100.0	5,940,567

区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		—		248,436	
2 1年以内償還予定社債		100,000		—	
3 未払金		338,071		339,377	
4 未払費用		5,742		10,463	
5 未払法人税等		16,349		8,921	
6 未払消費税等		34,028		—	
7 前受金		3		37,002	
8 預り金		6,096		122,760	
9 本店移転損失引当金		1,244		—	
10 新株予約権		370,260		—	
11 その他		71		437	
流動負債合計		871,867	8.2	767,399	12.9
II 固定負債					
1 社債		3,000,000		3,000,000	
固定負債合計		3,000,000	28.0	3,000,000	50.5
負債合計		3,871,867	36.2	3,767,399	63.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,137,120	38.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,931,920		—	
資本剰余金合計		3,931,920	36.8	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		873,727		—	
利益剰余金合計		△873,727	△8.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△339,887	△3.2	—	—
V 自己株式	※3	△28,471	△0.3	—	—
資本合計		6,826,955	63.8	—	—
負債・資本合計		10,698,823	100.0	—	—

区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	4,137,120	69.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,931,920	
資本剰余金合計			—	3,931,920	66.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△6,236,047	
利益剰余金合計			—	△6,236,047	△105.0
4 自己株式			—	△30,085	△0.5
株主資本合計			—	1,802,908	30.3
II 新株予約権			—	370,260	6.3
純資産合計			—	2,173,168	36.6
負債純資産合計			—	5,940,567	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 インターネット関連事業収入		1,417,738			968,042		
2 商品売上高		1,332,298			678,785		
3 コミュニティ事業収入		—			415,486		
4 その他収入		69,313	2,819,351	100.0	318,986	2,381,301	100.0
II 売上原価							
1 インターネット関連事業原価		847,181			665,637		
2 商品売上原価		848,574			680,244		
3 コミュニティ事業原価		—			444,947		
4 その他売上原価		37,346	1,733,103	61.5	213,185	2,004,014	84.2
売上総利益			1,086,247	38.5		377,286	15.8
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		32,864			24,089		
2 貸倒引当金繰入額		871			2,009		
3 役員報酬		82,603			67,299		
4 給料手当		198,151			248,393		
5 法定福利費		27,238			30,480		
6 旅費交通費		8,542			7,191		
7 交際費		21,653			13,961		
8 支払手数料		342,118			163,508		
9 地代家賃		24,580			25,476		
10 消耗品費		11,375			10,682		
11 減価償却費		20,621			32,220		
12 その他		58,810	829,433	29.4	81,814	707,128	29.7
営業利益又は 営業損失(△)			256,814	9.1		△329,841	△13.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,273			15,048		
2 有価証券利息		473			695		
3 受取配当金		—			404		
4 雑収入		38	10,785	0.4	1,690	17,838	0.8
V 営業外費用							
1 社債利息		1,709			811		
2 新株発行費償却		29,972			29,972		
3 社債発行費償却		22,593			22,593		
4 新株予約権発行費		11,478			—		
5 組合出資損失		—			4,937		
6 支払手数料		—			10,593		

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
7 その他		476	66,229	2.3	239	69,146	2.9
経常利益又は 経常損失(△)			201,369	7.2		△381,149	△16.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		141,830			—		
2 貸倒引当金戻入益		—	141,830	5.0	12,594	12,594	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	—			22,415		
2 固定資産除却損	※2	43,939			22,856		
3 解約違約金		11,000			—		
4 本店移転損失		10,153			—		
5 本店移転損失引当金繰 入額		1,244			—		
6 事業閉鎖・撤退損失		250,862			—		
7 映像・音楽化権評価減		—			222,725		
8 子会社株式評価減		—			873,641		
9 投資有価証券売却損		—			22,071		
10 投資有価証券評価減		—			2,254,215		
11 投資損失引当金繰入額		555,004			149,062		
12 貸倒引当金繰入額	※3	492,540			752,857		
13 社債発行費償却		—	1,364,744	48.4	22,593	4,342,438	182.4
税引前当期純損失			1,021,544	△36.2		4,710,993	△197.9
法人税、住民税及び事 業税		1,387			4,061		
法人税等調整額		△409,959	△408,572	△14.5	647,265	651,326	27.3
当期純損失			612,971	△21.7		5,362,320	△225.2
前期繰越損失			260,756				
当期未処理損失			873,727				

インターネット関連事業原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 期首コンテンツ棚卸高		49,217		49,214	
II 当期デジタル加工・制作原価		866,982		671,626	
合計		916,199		720,840	
III 期末コンテンツ棚卸高		49,214		42,078	
他勘定振替高	(注2)	19,803		13,124	
インターネット関連事業原価		847,181	30.0	665,637	28.0

- (注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。
- 2 第35期における他勘定振替高の内容は、19,400千円が制作中止により未収入金への振替によるもの、403千円が事業閉鎖・撤退損失への振替額であります。第36期における他勘定振替高の内容は、全額コンテンツ譲渡による未収入金への振替額であります。
- 3 当期デジタル加工・制作原価は次のとおりであります。

科目	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	59,669	6.8	35,396	5.6
II 外注費	145,657	16.7	125,500	19.9
III コンテンツ使用料	445,366	50.9	285,699	45.4
IV その他経費	224,146	25.6	183,049	29.1
総制作加工費用	874,840	100.0	629,646	100.0
期首仕掛コンテンツ	52,936		60,794	
合計	927,777		690,441	
期末仕掛コンテンツ	60,794		18,814	
当期デジタル加工・制作原価	866,982		671,626	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 期首商品棚卸高		26,003		40,681	
II 当期商品仕入高		863,252		648,461	
合計		889,255		689,142	
III 期末商品棚卸高		40,681		8,898	
商品売上原価		848,574	30.1	680,244	28.5

(注) 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

コミュニティ事業原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 人件費		—		828	
II 外注費		—		864	
III 権利許諾料		—		10,283	
IV 支払手数料		—		198,902	
V 経費		—		234,068	
コミュニティ事業売上原価		—	—	444,947	18.7

(注) 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		第35期 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			873,727
II 次期繰越損失			873,727

株主資本等変動計算書

第36期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	4,137,120	3,931,920	△873,727	△28,471	7,166,842
事業年度中の変動額					
当期純損失(△)			△5,362,320		△5,362,320
自己株式の取得				△1,614	△1,614
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△5,362,320	△1,614	△5,363,934
平成19年3月31日残高(千円)	4,137,120	3,931,920	△6,236,047	△30,085	1,802,908

	評価・換算差額 等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	△339,887	370,260	7,197,215
事業年度中の変動額			
当期純損失(△)			△5,362,320
自己株式の取得			△1,614
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	339,887		339,887
事業年度中の変動額合計(千円)	339,887	—	△5,024,047
平成19年3月31日残高(千円)	—	370,260	2,173,168

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法によっております。なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>

項目	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (追加情報) 社債発行費については平成14年3月期において支出時に全額費用として処理していましたが、同種の繰延資産項目である新株発行費の処理と整合性をもたせること、また、社債発行額が大型化し、かつ、社債発行費が増大したことに伴い、期間損益をより適正化するため、当事業年度から繰延資産として計上し、商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却することとしております。これにより、従来の方法に比べ営業外費用は45,186千円減少し、経常利益は同額増加、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。 (追加情報) 平成19年4月12日開催の当社取締役会において、平成19年4月13日付で2008年8月満期転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月31日社債残高3,000,000千円)のうち2,000,000千円について買入償還を行う決議をしております。この決議を受け、当該社債発行に伴って発生し、3年間にわたって繰延処理してございました社債発行費については、今後の効果の発現が見込まれないことから、社債発行費の残額22,593千円を特別損失に追加処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 本店移転損失引当金 本店移転に伴って発生すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 子会社に対する投資損失に備えるため、財政状態及び将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,802,908千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 流動資産の「前払金」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1超となったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前払金」は、2,198千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 1. 流動資産の「未収入金」は、前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1超となったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は、88,066千円であります。 2. 前事業年度まで「未払金」に含めて表示しておりました物販事業に係る仕入債務については、取引金額が増してきたことから、「買掛金」として表示することに変更しております。 なお、前事業年度の「未払金」に含まれている物販事業に係る仕入債務は、64,863千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成18年3月31日)	第36期 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 30,028千円</p> <p>当座借越契約(借越極度額50,000千円)の担保に供されております。</p> <p>※2 授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 25,959,018株</p> <p>※3 自己株式 普通株式 59,909株</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 415,000千円</p> <p>5 資本の欠損額 902,199千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 30,038千円</p> <p>当座借越契約(借越極度額50,000千円)の担保に供されております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 213,500千円</p> <p>—————</p>

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 316千円 ソフトウェア 222千円 ソフトウェア仮勘定 43,400千円 計 43,939千円</p> <p>—————</p>	<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 329千円 ソフトウェア 22,086千円 計 22,415千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 915千円 ソフトウェア 21,941千円 計 22,856千円</p> <p>※3 貸倒引当金繰入額には、関係会社に対するものが567,250千円が含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	59,909	5,510	—	65,419
合計	59,909	5,510	—	65,419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,510株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,135</td> <td style="text-align: center;">1,201</td> <td style="text-align: center;">1,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,135	1,201	1,933	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">9,617</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">9,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	9,617	480	9,136
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	3,135	1,201	1,933														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	9,617	480	9,136														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 623千円	1年内 1,799千円																
1年超 1,386千円	1年超 7,378千円																
合計 2,010千円	合計 9,177千円																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 696千円	支払リース料 1,050千円																
減価償却費相当額 627千円	減価償却費相当額 951千円																
支払利息相当額 97千円	支払利息相当額 145千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

第35期(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第36期(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成18年3月31日)	第36期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税損金不算入額 6,132千円 貸倒引当金繰入限度超過額 204,837千円 事業撤退損失損金不算入額 95,190千円 繰越欠損金 109,095千円 投資損失引当金損金不算入額 225,831千円 その他有価証券評価差額金 234,292千円 その他 6,177千円 繰延税金資産計 881,558千円 繰延税金資産の純額 881,558千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税損金不算入額 2,831千円 貸倒引当金繰入限度超過額 506,868千円 事業撤退損失損金不算入額 95,190千円 繰越欠損金 936,099千円 子会社株式評価減損金不算入額 581,315千円 映像・音楽化権評価減損金不算入額 90,626千円 入額 投資有価証券評価減損金不算入額 273,573千円 投資損失引当金損金不算入額 60,653千円 その他 11,264千円 繰延税金資産計 2,558,423千円 評価性引当額 △2,558,423千円 繰延税金資産の純額 ー千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	263円60銭	69円63銭
1株当たり当期純損失金額	34円19銭	207円07銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	612,971	5,362,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	612,971	5,362,320
普通株式の期中平均株式数(株)	17,926,421	25,896,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 10個 新株予約権 25,066個 転換社債型新株予約権付社債 300個	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 8個 新株予約権 25,656個 転換社債型新株予約権付社債 300個

(重要な後発事象)

第35期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 平成19年3月28日開催の当社取締役会において、以下のように第三者割当増資の発行の決議をしております。

- | | | |
|-------------------------|--|------------|
| ① 株式の種類及び数 | 普通株式 | 3,630,000株 |
| ② 発行価格及び発行価格のうち資本へ組入れる額 | 1株当たり 138円
(うち資本へ組入れる額69円) | |
| ③ 発行総額 | 500,940千円 | |
| ④ 発行スケジュール | 申込日 平成19年4月12日
払込期日 平成19年4月13日 | |
| ⑤ 配当起算日 | 平成19年4月1日 | |
| ⑥ 割当先及び株式数 | Napa Partners | 3,630,000株 |
| ⑦ 資金使途 | Napa Partnersが保有している2008年8月満期転換社債型新株予約権付社債の償還資金の一部に充当。 | |

(2) 平成19年4月12日開催の当社取締役会において、2008年8月満期転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月31日残高3,000,000千円)の一部を買い戻す決議をしております。その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---|
| ① 償還する社債の種類及び額 | 2008年8月満期転換社債型新株予約権付社債
2,000,000千円 |
| ② 償還の方法 | 買い戻し |
| ③ 償還の時期 | 平成19年4月13日 |
| ④ 償還のための資金調達の方法 | 平成19年3月28日開催の取締役会決議による第三者割当増資による資金及び自己保有剰余金 |
| ⑤ 社債の減少による支払利息の減少見込額 | ゼロクーポン社債のため支払利息の減少見込額なし |

(3) 平成19年5月24日開催の当社取締役会及び平成19年6月28日開催の定時株主総会において、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、当社の取締役に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議致しました。

株式の種類	普通株式
新株発行の予定株数	600,000株を上限とする。
付与対象者	当社取締役
権利行使期間	新株予約権の付与から10年以内までの期間の範囲内で、別途当社取締役会が定める期間。

(注) ① 新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。

② 新株予約権1個当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、次により決定される1株当たりの行使価額に、上記①に定める新株予約権1個の株数を乗じた金額とする。

1株当たりの行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合を行うことにより行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする(調整による1円未満の端数は切上げ)。

- (4) 平成19年5月24日開催の当社取締役会及び平成19年6月28日開催の定時株主総会において、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、当社の取締役、監査役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議致しました。

株式の種類	普通株式
新株発行の予定株数	900,000株を上限とする。
付与対象者	当社取締役、監査役及び従業員
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月27日まで

- (注) ① 新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。
 ② 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該価格が行使金額の決定日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ近日の終値）を下回る場合は、行使価格の決定日の終値を持って行使価格とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

- (ア) 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (イ) 当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使ならびに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (ウ) 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ブロッコリー	3,700,000	540,200
ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	360	183,960
(株)ブイシシク	1,500	44,208
(株)ナムザック・ジャパン	6,500	18,135
(株)トリニティーセキュリティーシステムズ	2,766	6,024
モチベーションフォローオフィス(株)	700	0
(株)メディアシステムプランニング	1,300	—
計	3,713,126	792,527

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国債(5年)	100,000	99,797
その他1銘柄	821	821
計	100,821	100,618

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	40.5	174,200
計	40.5	174,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,315	133	—	25,448	7,604	5,991	17,843
器具備品	125,749	10,935	8,983	127,700	89,957	21,843	37,743
有形固定資産計	151,064	11,068	8,983	153,149	97,562	27,834	55,586
無形固定資産							
ソフトウェア	236,100	64,356	92,081	208,374	106,661	45,544	101,713
ソフトウェア仮勘定	17,763	—	17,763	—	—	—	—
その他	1,027	—	—	1,027	—	—	1,027
無形固定資産計	254,890	64,356	109,844	209,401	106,661	45,544	102,740
長期前払費用	69,028 (69,028)	83,503 (83,503)	62,416 (62,416)	90,115 (90,115)	—	—	90,115 (90,115)
繰延資産							
新株発行費	89,916	—	71,046	18,870	12,580	29,972	6,290
社債発行費	67,779	—	67,779	—	—	22,593	—
繰延資産計	157,696	—	138,826	18,870	12,580	52,565	6,290

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

器具備品	・・・携帯用サーバ・ネットワーク機材	8,548千円
ソフトウェア	・・・音楽・Web用・携帯用ソフトウェア	59,511千円
長期前払費用	・・・韓国タレントファンクラブ関連業務委託料	83,330千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	・・・音楽・Web用・携帯用ソフトウェア除売却	85,006千円
ソフトウェア仮勘定	・・・ソフトウェアへの振替	17,763千円
長期前払費用	・・・韓国映画配信関連業務委託料費用振替	27,146千円
	・・・韓国タレントファンクラブ関連業務委託料費用振替	25,304千円
新株発行費	・・・第34期発行の新株発行に関する償却費の償却期間満了	71,046千円
社債発行費	・・・第35期発行の社債発行に関する償却費の社債早期償還 決議による償却	67,779千円

3 長期前払費用の()内の金額は、内数で、支払利息及び業務委託料等の支払手数料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	503,410	754,866	—	12,594	1,245,682
本店移転損失引当金	1,244	—	1,244	—	—
投資損失引当金	555,004	149,062	555,004	—	149,062

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、回収(10,300千円)及び洗替えによる戻入額(2,294千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	297
預金	
普通預金	2,355,285
定期預金	80,086
別段預金	1,717
小計	2,437,089
合計	2,437,386

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ポニーキャニオン	82,346
アミューズソフトエンタテインメント(株)	63,466
ジグノシステムジャパン(株)	42,702
ジェネオンエンタテインメント(株)	35,805
NECビッグロープ(株)	34,623
その他	427,660
合計	686,605

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
365,353	2,500,366	2,179,115	686,605	76.0	77

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

c コンテンツ

区分	金額(千円)
自社制作配信コンテンツ	42,078
合計	42,078

d 仕掛コンテンツ

区分	金額(千円)
仕掛自社制作配信コンテンツ	18,814
合計	18,814

e 商品

区分	金額(千円)
ソン・スンホンファンミーティンググッズ	4,890
清秋漫画シナリオブック・フォトブック	1,134
ソン・スンホンメモリアルスタンプBOX他	2,873
合計	8,898

② 固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アルジー 株式	431,000
(株)アフラ 株式	39,970
テレネット・ジェイアール(株) 株式	26,563
合計	497,533

b 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ザ・ネット・プラン	687,000
(株)ドーンエンターテイメントジャパン	90,000
合計	777,000

③ 流動負債

a 買掛金

区分	金額(千円)
(株)メディアシステムプランニング	31,270
(株)アルジー	22,428
(株)日韓流通センター	22,403
(株)ポニーキャニオン	13,448
銀座美術(株)	8,342
その他	150,542
合計	248,436

b 未払金

区分	金額(千円)
源泉税	84,137
(株)メディアシステムプランニング	38,003
UNION ENTERTAINMENT	18,672
(株)フィートプロモーション	9,217
(有)アバンギャルド	7,237
その他	182,109
合計	339,377

④ 固定負債

a 社債

内訳は 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日刊紙に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、1,000円分のクオカードを贈呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第36期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第35期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第4号（主要株主の異動） | | 平成18年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報
告書 | 事業年度
(第35期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年8月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第36期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当増資に係るもの | | 平成19年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第4号（主要株主の異動） | | 平成19年4月18日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第4号（主要株主の異動） | | 平成19年4月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象(1)」に記載されているとおり、会社は、平成19年3月28日開催の取締役会において、平成19年4月13日を払込期日とする第三者割当増資の決議をしている。
- 「重要な後発事象(2)」に記載されているとおり、会社は、平成19年4月12日開催の取締役会において、平成19年4月13日に2008年8月満期転換社債型新株予約権付社債の一部を買入償還する決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月27日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象(1)」に記載されているとおり、会社は、平成19年3月28日開催の取締役会において、平成19年4月13日を払込期日とする第三者割当増資の決議をしている。
- 「重要な後発事象(2)」に記載されているとおり、会社は、平成19年4月12日開催の取締役会において、平成19年4月13日に2008年8月満期転換社債型新株予約権付社債の一部を購入償還する決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。